



特集 : 社会学的安全性と 数学的安全性

03

CONTENTS

- 01 ご挨拶
「JNSAの今後に向けて」
- 09 JNSAワーキンググループ紹介
・教育部会 セキュリティ女子育成BoF
- 11 会員企業紹介
- 14 JNSA会員企業情報
- 15 イベント開催の報告
- 18 インターネット安全教室
- 22 中小企業向け指導者育成セミナー
- 24 事務局お知らせ
- 32 JNSA年間活動
- 33 会員紹介

JNSA の今後に向けて

株式会社ブロードバンドタワー
会長職務代行副会長
大和 敏彦



佐々木前会長の内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）の情報セキュリティ補佐官就任に伴い、本年9月より日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）の会長職務代行を務めさせていただいています大和です。微力ながらJNSA発展のために貢献していきたいと思えます。よろしくお願ひします。また、佐々木前会長のJNSAへのご貢献に感謝するとともに、今後とも引き続きご指導をお願ひしたいと思えます。

私は、3つの条件を満たしている協会が良い協会だと思っています。一つ目が協会の目的が明確であり、世の中で必要とされていること。二つ目が、会員の参加意識が高く、実際の活動が活発であること。最後が、協会の体制が確立し、機能していることです。この三つの点からJNSAの現状を振り返ってみたいと思えます。JNSAの目的は「ネットワーク社会の情報セキュリティレベルの維持・向上及び日本における情報セキュリティ意識の啓発に努めるとともに、最新の情報セキュリティ技術および情報セキュリティへの脅威に関する情報提供などを行うことで、情報化社会へ貢献すること」です。

ネットワークセキュリティの標準化や高度なセキュリティ脅威への対策が進む一方で、新聞を賑わせている尖閣映像流出問題や、警視庁の国際テロの捜査情報がインターネット上に流出した問題における情報管理をみていると、情報漏えい対策以前の、情報管理体制や組織としてのセキュリティ意識に問題が有るように思えます。企業でも、情報管理体制を持ち、対策をとっているところが多いと思えますが、まだまだそうでないところもあるでしょう。一層の普及・啓発や対策の面でJNSAが貢献しなければいけません。

参加意識と活動に関しては、部会、WGへ参加していただいているメンバーも多く、活発な活動のもと、インターネット安全教室等の数々の素晴らしい成果を出してきています。体制は、下村事務局長を中心とした事務局体制、理事会、幹事会、部会、WGいずれも参画意識の高いメンバーによって運営され機能しています。このような協会のあり方は今後も継続、強化していきたいと思えます。

更に既に発表していますように、2009年11月には英国に本部を置くInformation Security Forum（ISF）との協業に合意し、本年9月には大韓民国知識情報セキュリティ産業協会（会長；イ・トクチュン、本部；大韓民国ソウル市、KISIA）および特定非営利活動

法人 日本セキュリティ監査協会(会長;土居範久、本部;東京都中央区、JASA)と情報セキュリティ事業拡大にむけて相互に協力することに合意しています。これによって、JNSAおよび皆様の活躍の場がグローバルに広がったわけです。

情報化社会も、インフラ面ではクラウド・コンピューティングの進展、スマートグリッドのような新しい応用分野、スマートフォン、家電の端末化など、進化し分野が広がってきています。このような状況の中で、目的、参画、体制ともに整った協会として、今後もメンバー全員の協力のもとに、より良い安心・安全なネットワーク社会が築けるよう、貢献していきましょう。

社会学的安全性と数学的安全性

パナソニック電工株式会社 EMITプラットフォーム開発センター
福田 尚弘

情報セキュリティの世界に触れ15年くらいが経つが、今後の情報セキュリティとどう向き合っていくべきか悩ましい限りだと思っている。情報セキュリティを守るために会社で「ガミガミ」言われることがある。「うんざり」という人も多いだろう。永遠にこんなことが続くのだろうか？

ここでは5年～20年先の情報セキュリティを見据えたところで、情報セキュリティ分野での社会学的研究が進んでいる。そういった研究結果が得られた後の世界を予測し、過去の数学的な安全性の試みと合わせた見方で情報セキュリティの未来を考えてみた。

◆ コンピュータの普及

今から60年前、情報理論で有名なクロード・シャノン (Claude Shannon) は「暗号理論」の先駆者であり、特に発明したワンタイムパット暗号の安全性を、「情報理論」を用いて証明した。この安全性は、「情報理論的安全性」と呼ばれる。一方、約30年以上前にディフィー (Bailey Diffie) とヘルマン (Martin Hellman) の研究者によって「公開鍵暗号」が発明された。以降、数値上での変換が可能なRSAと呼ばれる公開鍵暗号が、リベスト (Ron Rivest)、シャミア (Adi Shamir)、エーデルマン (Len Adleman) らによって発明された。この暗号の安全性は解読のための計算量が多項式時間に収まらない (膨大な時間がかかる) 場合にその暗号は計算量的に安全という考えに基づいている。この安全性は、「計算量的安全性」と呼ばれる。

一方、この暗号は計算機の実力は時間と共に向上するという「ムーアの法則」と並行して普及している。これは興味深い。

「計算量的安全性」は「情報理論的安全性」よりも弱いとされている。しかし「計算量的安全性」は「情報理論的安全性」よりも「経済的」であることから、盛んに使われているのが現状だ。情報理論的安全性では、一般に鍵長が長くなるため使われることが少ない。加えて、「計算量的安全性」に基づく公開鍵暗号は「公開鍵」を相手が「信用」という条件によって成立するモデルにより鍵配布や鍵管理が簡便となり、様々なセキュリティ・プロトコルで採用されている (例えばSSL、IPsecなど)。これは通信での「利便性」においても役に立っている。

◆ インターネットの普及

セキュリティ・プロトコルであるSSLやIPsecなどは、インターネットの普及により盛んに利用されてきた。プロトコルの安全性はプロトコル手順そのものが安全であるという以外にも、暗号の安全性とも係わることがあり、その組み合わせによっては極端に弱くなる可能性を秘め大変難しい。

RSAの公開鍵暗号と時を同じくして、約30年以上前にロジャー・ニードム (Roger Needham) とミカエル・シュローダー (Michael Schroeder) により、NS (Needham Schroeder) プロトコルが発明され、これは後に有名なKerberosプロトコルの原型となったが、この時代にプロトコルの安全性が問題となり、セキュリティ・プロトコルの形式的検証 (Dolev-Yaoモデル、BAN論理、機能的手法) が登場し [1]、近年では汎用結合性 (Universal Composability) という安全なプロトコルの合成方法も提案されている。

ここで、形式手法による検証法は、一般にモデル検査と呼ばれる「意味論的」な方法と、「証明論的」な方法があり、「意味論的」な方法では、検査したいセキュリティ・プロトコルの全ての実行過程をトレ

スし網羅的に分析するものであり(風潰し)、「証明論的」な方法は全ての実行過程で成り立つ性質(ノンスがフレッシュであるなど)から論理推論で証明するものである。

セキュリティ・プロトコルの形式的検証で、「意味論的」な方法は具体的な攻撃を発見するのに有効とされ、一方「証明論的」な方法は、そのプロトコルの形式的な証明に適しているとされる。どちらで評価しているのかによって、セキュリティ・プロトコルへの評価、安全性への考え方も変わってくるとも言えるだろう。

どちらであっても、セキュリティ・プロトコルの安全性の証明において「前提条件」が重要となってくる。「前提条件」とは実は厄介な代物である。たとえば、プロトコルの中で一回きりしかない数という意味である「ノンス」、またランダムな値を発生させる「乱数生成」などの条件である。これらは現実には作り出すことや維持することは難しいが、これらセキュリティ・プロトコルの安全性の議論では、大抵が「前提条件」の限り安全であるということが安全性の基礎となっている。特に「乱数生成」などは真の乱数は作るのは困難であり、それに近いセキュアな乱数を生成するのに専用ハードウェアが必要など、コストがかかる代物だ。

◆ システムの普及

ここではSSLなどを用いたWebシステムを考えるが、SSLは上記の暗号アルゴリズムとセキュリティ・プロトコルとが結合したもので、それらはユーザー、すなわち「人」と関わるシステムで使われるということである。ここでは実際にシステムが運用されると問題が発生する、例えば「パスワード」である。

パスワードは暗号鍵同様に、推測されれば「おしまい」である。参考文献 [2] (IPA 小松文子氏)を解釈すればこうなる。社会学的に百人いれば、そのう

ち数十人(約36%)は真面目にパスワードを更新するが、そうでないユーザーはほとんど(約64%)である。これは、津波の警報で逃げない人々は約20%、火災報知器の例では、これは法律で定められているにもかかわらず、平均約60%の達成率である。残りの40%は強制的な法律にも従わないということだ。

情報セキュリティでの社会学はイギリスの功利主義、数学はドイツの理想主義ともダブる。理想主義は普遍的理念による体系として構築し、把握しようとするのに対し、功利主義は結果として生じる有用性によって決定されるものである。最大多数の最大幸福を求める総和主義でもある。

数学(理想主義)は「情報理論」、および「セキュリティ・プロトコル」を説明するもので、社会学(功利主義)は「人の一般行動」を説明するものとするれば、数学的安全性とは「情報理論的安全性」、および「セキュリティ・プロトコルの安全性」を示し、社会的安全性とは「人の一般行動」から導くシステムの安全性を示せるのではないかと考える。

歴史的にイギリスとドイツは切磋琢磨し、それぞれ世界を制覇してきた。どちらがいいともいえないが、それらはお互い補完関係にあるかもしれない。

脆弱性はどうか?これは現在ではプログラマーは「人」であることが多いので、「人」に依存する。脆弱性はバグ密度などで表され、どのようなプログラマー(人)がどのような欠陥を何%くらい導入するかなどは今後明確にわかってくるかもしれない。

また、参考文献 [3] (ニコラス・クリスティン教授)によれば、脆弱性はお金にならないなら攻撃されない可能性もあるということ。これも計算可能かもしれない。ならば脆弱性があっても対策不要ということも社会学的な見地から可能かもしれない。

例えば、ゲーム理論を使って検討してみる(表1)。パスワードを更新する場合を3点、しない場合を1点とする、攻撃者がやる気満々である場合を-3点、やる気が薄い場合を-1点とする。合計の点数が組合せとすると、パスワードを更新して、攻撃者はやる気が薄い場合が最も高得点となる。

表1 攻撃者とパスワードの表

	パスワードを更新する	パスワードを更新しない
攻撃者がやる気満々である	$(-3, 3)=0$	$(-3, 1)=-2$
攻撃者はやる気薄い	$(-1, 3)=2$	$(-1, 1)=0$

これに社会学的な値を入れてみる。パスワードを更新するとしても実際には36%しか更新しないわけであるから、パスワードを更新するに0.36倍し、同様に攻撃者は金銭にならなければやらないとすれば、やる気薄いに0倍する。

表2 攻撃者とパスワードの表
(社会学的な配慮を行う)

	パスワードを更新する	パスワードを更新しない
攻撃者がやる気満々である	$(-3, 3 \times 0.36)=-1.92$	$(-3, 1)=-2$
攻撃者はやる気薄い	$(-1 \times 0, 3 \times 0.36)=1.08$	$(-1 \times 0, 1)=1$

表2で見れば、攻撃者はやる気薄い場合は、パスワードを更新しようとしまいと大して変わらないという結果を得る。

同様にワンタイムパスワードをパスワードの代わりに導入するかどうか検討できる。

表3 攻撃者とワンタイムパスワードの表
(社会学的な配慮を行う)

	ワンタイム導入	パスワードを更新する
攻撃者がやる気満々である	$(-3, 3)=0$	$(-3, 3 \times 0.36)=-1.92$
攻撃者はやる気薄い	$(-1 \times 0, 3)=3$	$(-1 \times 0, 3 \times 0.36)=1.08$

表3で見れば、攻撃者はやる気薄い場合は重要であるが、ワンタイムパスワードを導入すれば、最高点3の結果を得る。ワンタイムパスワードの導入によって、社会学的な影響が消えたことになる。これはシステムの対策によっては数学的安全性を増したことで社会学的影響を消すことができたとも言える。

このように、通常の流れ、すなわち観念的に考えれば「パスワードを更新すべきだ」ということになるが、社会学的なフィードバックし、功利的に考えれば「パスワードを更新しようとしまいと大して変わらない」ということも得られる。

ただし、社会学的な見方は、時間、場所、人数、人材などが違えば変わってくるのであくまで一般的な話となろう。ではあっても、より功利的な結果を導きうると考える。

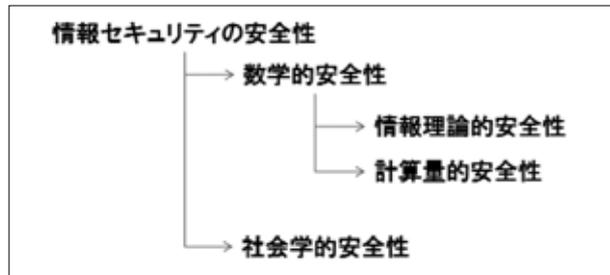
システムの問題は、「人」と関わるということだ。ここでの安全性としては「人と関わる」ために、現実には、暗号、プロトコルなど、前記の内容をはるかに超えた「リスク受容」を含むのではないか？

将来は人の代わりとなる「ロボット」なども登場すると思われるが、基本的にシステムは人のためにある(もしマシンのためにあるならターミネータの世界である)、だから「人と関わる」ことへの研究が重要視されるだろう。

◆ 社会学的安全性と数学的安全性について

数学的安全性は「計算量的安全性」、「情報理論的安全性」、および「セキュリティ・プロトコルの安全性」を示し、社会学的安全性は「人の一般行動に基づく安全性」を示すことにする(図1)。

図1 情報セキュリティの安全性



一方、図2は社会的安全性と数学的安全性の関係を図示したものである。ここでは、それぞれ安全性には「高い」と「低い」状態があって、低い場合には「レッドゾーン」としたが、ここに陥ると安全性が担保できないという線(ライン)を示した。

前に書いた通り、ワンタイムパッドは「情報理論的安全性」に基づく。しかし、鍵長の問題からそれより弱いとされる「計算量的安全性」に基づく公開鍵暗号が使われている。これは、数学的安全性で考えればワンタイムパッドよりも公開鍵暗号は弱い(低い)ということになる。それでも使うのは「経済性」を優先するからだ。

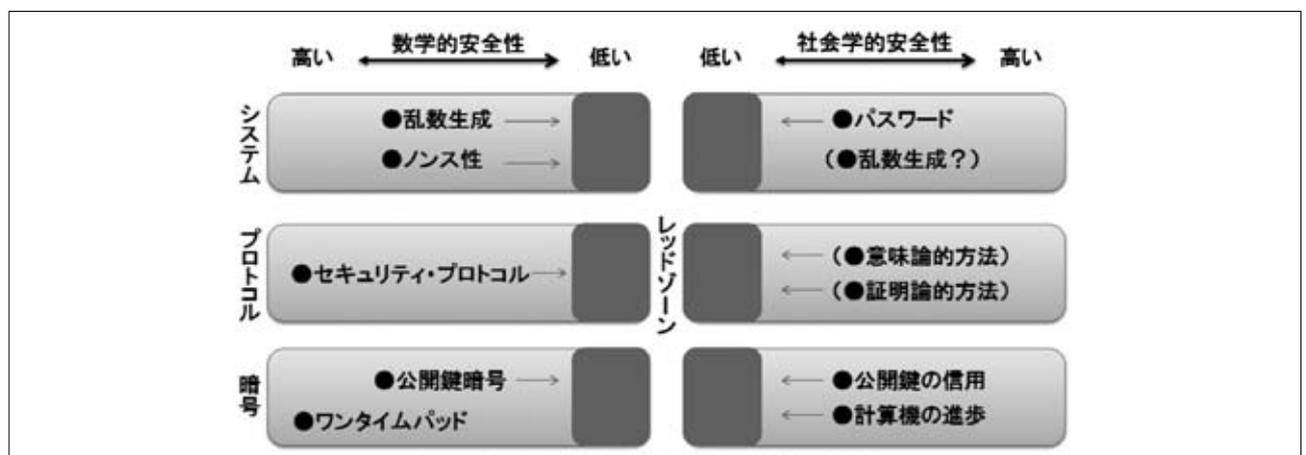
ところで、公開鍵暗号は「利便性」としてユーザーによる公開鍵の「信用」を用いて利用される。ところが、この「公開鍵の信用」は曲者だ。なぜならユー

ザーがこの公開鍵を用いて多対多の通信をしたとしよう、これは社会的な側面を持つだろうからだ。だれをどこまで信用したらよいかという問題、詐欺にあうかもしれないという問題、これは社会学である。

これらもセキュリティ社会学または社会的セキュリティの研究が進めばその傾向などは一目両全かもしれない。たとえば、信用しやすい人がいたら、その連鎖にある人々は一蓮托生の運命をたどるかもしれない。ここで、公開鍵暗号を使ったセキュリティ・プロトコルがあったとしよう。このセキュリティ・プロトコルの安全性は、公開鍵の信用がレッドゾーンに達したとき、セキュリティ・プロトコルが前記の「前提条件」を超えてしまい、セキュリティ・プロトコル自身の安全性も引きずられてレッドゾーンに入るかもしれない

また、「社会的」に計算機の進歩を見逃し、20年経っているのにシステムを使い続ければ、公開鍵暗号が「計算量的安全性」を満たさないことになる。これも論理の飛躍はあるが、過去の例に戻れば、有名な「2000年問題」は予期できたのに、事前対応できなかった。これも「社会的問題」かもしれない。とすれば、「乱数生成」の安全性を怠るのは「社会学」なのかもしれない。

図2 社会的安全性と数学的安全性の関係



セキュリティ・プロトコルの安全性に影響する「乱数生成」、「ノンス性」の担保であるが、これらは数学的安全性であるが、企業のコストダウンの論理から、すなわち企業を含んだ社会学の見地から仕方がない話かもしれない。

言いたいことは、自己努力を促しても「できなかったこと」は必然要素であると考えられるということである。このような時代が来るかもしれないと言いたい。テレビで有名な脳神経学者さんが「人間のこのような行動は当然です」となるのであれば、自己努力を超越した話であって、情報セキュリティでの対策、「自己努力」はセキュリティ上、意味のない「言い訳」であるということになる。

問題は、世間の認識で、情報セキュリティと言ったときに社会学的安全性と数学的安全性があって、それらは明確に認識できるかもしれない。そうであっても、社会学的安全性と数学的安全性それぞれ関係があるだろうということである。

また、数学的安全性でのリスクに比べて、社会学的安全性でのリスクはヒューマンファクターによって(直感的に)大きいと考えられる。つまりボトルネックは社会学的安全性となると考えられる。また、社会学的安全性での要因が数学的安全性に影響を及ぼす可能性も考えられる(逆に、数学的安全性でカバーできない要因を社会学的安全性に移植したとも言える)。システムの実効的安全性を考えると数学的安全性と社会学的安全性とはお互いに補完関係にあるかもしれない。

◆ まとめ

ここで、冒頭にあるように、従来であれば「人」に対して情報セキュリティを守るために「努力しろ」としていたと思われる。しかし、現実にはバグ密度、パスワード更新も人間のなせる業であり、これらはセキュリティ社会学の発展によって具体

的にわかってきたならば、世界はどう変わるのだろうか？

この会社でパスワードを守らない人は「何人」であるとわかっている、社会的にこの会社はこの程度のランク(例えば「S」)である。これではセキュリティ保険のランクは「B」である。実際にパスワードを守る人はAさん、Bさん、守らない人はC～Zさんであるとすれば、よりセキュアなシステムにC～Zさん押し込むということで対応する。または、C～Zさんの何人かはコストがかかるのでリストラの対象である、など。

(安全性の計算が正確にできるようになれば、保険も成立するだろうし、コストも見積もれる可能性が出てくる。ただし人のプロファイル化も行われ、人事への影響もあるかもしれない。)

実は、「数学的安全性」よりも、「社会学的安全性」の内容のほうが、明らかにシステムにおける「リスク」が高いと直感できると思われる。「社会的」に人間の行動が明らかでどうしようもないとすれば、「努力目標」を掲げ「P・D・C・A」を回すという話は、セキュリティの社会学が明らかとなれば、そもそも不毛な対策であって、もともと「達成できない」代物であるとも考えることもできる。あるとすれば、人を縛ることによる効果であろう、「システムでの改善の余地はあるにもかかわらず」である。もちろん社会学は生き物なので、一般化が難しい面はある。ただ、今後の情報セキュリティの安全性はセキュリティの社会学が明らかになるにつれて、そのような議論が発展するのではないか。

従来の数学的安全性と結びついてより定量的な安全性議論に発展する可能性があると思われる。このような議論によって、低コストのセキュリティ、人の縛りを不要とするセキュリティが育つて欲しいと願う。

社会的安全性と数学的安全性

-
- [1] セキュリティ・プロトコルの論理的検証法
長谷部浩二(筑波大学大学院システム情報工学研究科)、バナゲルゲイ(リスボン工科大学数学科)、
岡田光弘(慶應義塾大学文学部哲学科)2009
<http://www.math.upenn.edu/~bana/kyouritsu-security-survey.pdf>
- [2] 「IPA 情報セキュリティと行動科学研究会 作業部会」活動報告
小松文子氏ら、IPA情報セキュリティと行動科学ワークショップ、2010年10月15日
<http://www.ipa.go.jp/security/event/2010/isec-workshop/index.html>
- [3] IPA招待講演「Frauds, Framing, and Behavioral Biases in Information Security」
カーネギーメロン大学 ニコラス・クリスティン教授、IPA情報セキュリティと行動科学ワークショップ、2010年10月15日
<http://www.ipa.go.jp/security/event/2010/isec-workshop/index.html>
- [4] 連載：最新セキュリティ調査報告、第3回 情報セキュリティ対策への行動科学からの探求
著者：小松 文子、2009年、Software Developer's Think IT
<http://thinkit.co.jp/article/1073/1>
- [5] 「情報セキュリティの社会技術」研究シーズに関する調査
財団法人 未来工学研究所(IFTECH)、2002
http://www.iftech.or.jp/projects/2002/h14_21.pdf

教育部会 セキュリティ女子育成 BoF

株式会社ラック

教育部会 WG リーダー 長谷川 長一

皆様に、この「教育部会 セキュリティ女子育成 BoF」のご紹介を始める前に、まずは「なぜ、(女子ではない)男子の私がこの記事を書いているのか」その経緯や背景などを、ご説明しなければなりません。

この活動は現在「BoF」という形式で行っています。「BoF (Birds of a feather)」とは「特定の事柄に興味を持ったユーザーによる集会の総称 ~ Wikipedia」です。このBoFも、「セキュリティ業界で活動・活躍する女子が少ない」という問題の提起から始まり、同じ問題意識をもつ多数のメンバーが集まりました。その問題を具体的に検討し、そして共有し、解決のための活動をしていこう、というのがこのBoFです。もちろん、この活動は女子の方が主役であり中心ですが、私はこの問題提起をした1人として、取りまとめ役として参加しています。

このBoFは、(この記事を書いている時点で)既に2回開催されています。(この記事が「JNSA Press」に掲載される頃には、3回目が開催されている予定です)

第1回は、去る2010年8月23日(月)に行われました。この日はまず、「何が問題なのか?」「どの問題を解決すべきか?」「JNSAに期待することは?」などについて、活発に意見交換が行われました。

そこで挙げられた問題としては、

- ・セキュリティ業界で活躍している女性が少ない。

- ・セキュリティ業界での女性の活動が少ない。
- ・女性として仕事のしやすさとしにくさ。
- ・女子が働きやすい、働いていける、キャリア形成できる環境についてなどがありました。

第2回は、去る2010年10月18日(月)に行われ、APEC/WLN (APEC女性リーダーズネットワーク)、IEEE/WIEという女性をテーマにしたイベントの参加報告や、それらを参考にした今後の活動の検討などが行われました。

今後の具体的な活動としては、以下のようなものが挙げられています。

- ①セキュリティ女子向け勉強会・セミナーの企画：
業界で活躍されているセキュリティ女子、またはセキュリティ女子への提言をいただける方の講演とディスカッションと懇親会の開催。
- ②調査活動：
セキュリティ女子の実態調査をアンケートで実施。調査の結果は、成果として簡単にまとめ、セミナー等での発表。
- ③イベントの企画：
セキュリティ女子をテーマにしたイベントの開催。(来年1月25日(火)に開催のJNSA恒例イベント「NSF2011」でも、セッションを行います。)



JNSA ワーキンググループ紹介

このBoFから、今後も様々な活動を始めていこうとしています。そこから発展して、JNSAの新たな活動、WGなども始まっていくことでしょう。私も今後も陰ながら、セキュリティ女子の皆様の活動を支援していく予定です。それが、JNSA、ひいてはセキュリティ業界の発展と活性化につながっていくことと信じていますし、そして期待しています。

なお、「教育部会 セキュリティ女子育成BoF」では、皆様のご意見・ご要望・アイデアを広く募集します。併せて、参加していただける女子の方、活動を支援していただける男子の方も募集します。ご希望される方は、ぜひJNSA事務局までご連絡ください。

<参考 URL >

- (1) APEC/WLN(Women Leaders Network) <http://www.apecwln2010.jp/ja.html>
- (2) IEEE/WIE(Women in Engineering) <http://www.ieee-jp.org/japancouncil/affinitygroup/WIE/>

会員企業ご紹介 30

株式会社アイバックス

http://www.ibax.jp/



株式会社アイバックス (i BAX Co.,Ltd.)はお客様重視と経営者の視点で、情報セキュリティシステムの開発・提供をしています。また、大手UTM(統合脅威管理)製品ベンダーであるウォッチガード・テクノロジー社と一次販売代理店を締結し、独自のセキュリティ強化策として、クラウド型ログ収集・分析サービス「SECURE FORCE」や、UTM設定情報報告書の自動作成ツール「ConfigReporter」、新感覚UTMレンタルサービス「GATESCAN」を開発・提供しています。

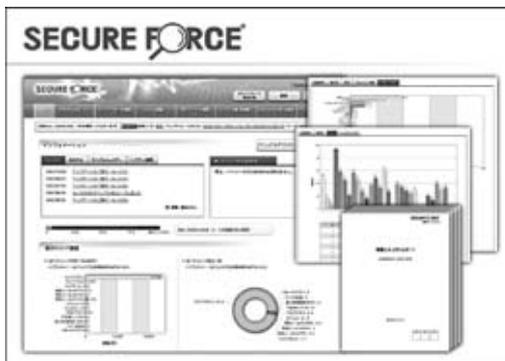
【WatchGuard XTM・SSLシリーズの紹介】



ウォッチガード・テクノロジー社は、今年で15年目になるファイアウォール・UTMの老舗のメーカーです。1996年当時からユーザーに優しいアイコンベースのインターフェースに定評がございます。WatchGuard XTMシリーズでは、昨今話題となっているアプリケーション層のセキュリティ対策としても製品初期の頃からプロキシ機能で実装しており、最新版であるVer1.4からは2300個以上のシグネチャーから1500以上のアプリケーションの認識

と制御する機能が標準ライセンス(セキュリティバンドル)で提供されています。またWatchGuard SSLシリーズのVer3.1.1では、株式会社シー・エス・イーが開発・提供しているワンタイムパスワード製品「SECUREMATRIX」の認証連携モジュールを標準搭載したことにより、SSLVPNの認証をシンプルかつセキュアな環境でご利用いただけます。

【SECURE FORCE・Configreporterの紹介】



SECUREFORCE(セキュアフォース)はこれまで軽視されてきた、ファイアウォール・UTMのアクセスログを一定時間毎に分析・レポート化することで、情報漏洩に対するモラルの改善や、UTM導入後の「効果」、「状況」、「対策」に役立つ情報を提供します。



ConfigReporter(コンフィグレポーター)はUTM設定報告書の作成が必要なソリューションベンダー様や、導入機器の設定情報を監査目的で資料化したい担当者様に、すべての設定情報を判り易く簡単にレポート化することができます。

【KEMP LoadMaster の紹介】



KEMP Technologies社は今年で10年目になる中小規模以上のサーバ用負荷分散製品を提供しています。

特徴としては、低価格でありながら、必要十分な機能を搭載し、SSLアクセレーションも全てのモデルで標準で対応しています。また、最新の仮想ソリューションに対応するモデルも用意しています。

お問い合わせ先

株式会社アイバックス

東日本営業部

〒100-0011 東京都千代田区千代田 1-1-1
帝国ホテルタワー 16F
TEL 03-6206-1100

本社・西日本営業部

〒660-0892 兵庫県尼崎市東難波町 5-14-5
アイバックスビル
TEL 06-6487-4444

※記載されている会社名、製品名およびロゴは、各社の商標または登録商標です。

ネットワークセキュリティのアルテミス Webアプリケーション診断サービスにおける「無料診断サービス」を開始

ネットワークセキュリティ専門会社の株式会社アルテミス(本社：東京都中央区湊1-8-11 代表取締役社長：荻原 司)は、従来より、Webアプリケーションに特化したセキュリティ監査サービス「i-check2000 Webアプリケーション診断」のサービスを展開しておりますが、この度、限定した項目について「無料診断サービス」を開始いたしました。

近年、企業においてWebサイトを活用した事業展開はなくてはならないものになってきており、その際、Webアプリケーションを駆使したサイトを構築することも一般的になってきております。一方で、WebサイトごとのオーダーメイドであるWebアプリケーションは、限られた予算や納期の中で、セキュリティのチェックまで手が回らない状態でリリースされているケースも珍しくありません。また、Webアプリケーションはプログラマの癖が出やすく、見栄えや利便性に重点を置きすぎて脆弱性を抱えたままになっているケースも多いため、容易に攻撃者のターゲットになっているのも事実です。アルテミスは、設立以来積み上げてきた独自の手法をもとに、キー

ボードオペレーションを主体として、Webアプリケーションの状態(脆弱性や設定ミスの有無等)を多角的に分析・調査する監査サービス「i-check2000 Webアプリケーション診断」を展開しておりますが、前述のように、セキュリティレベルが低い状態でリリースされているWebサイトの多さと、セキュリティチェックへの意識の低さを危惧しておりました。

そこで、アルテミスでは、簡単に自社のセキュリティレベルを確認できるように、限定した項目について「無料診断サービス」を開始することといたしました。なお、この「無料診断サービス」は、診断する項目を限定するものであり、有償のサービスと同様の診断作業を実施いたします。

お申し込みは、下記の弊社Webサイトの申込みフォームからお願いいたします。

https://www.artemis-jp.com/cgi/order1011/index_check.cgi

i-check2000 Webアプリケーション診断 無料診断サービスの概要

- ◆1社2ページまで(パラメータ数不問)
例：「ログインページ」と「会員登録ページ」など
- ◆診断項目を「SQLインジェクション」「クロスサイトスクリプティング」の脆弱性調査に限定
- ◆セキュリティエンジニアによるキーボードオペレーションによる診断(一部ツールを併用)
- ◆診断の概要と不備があった場合の対策案をレポート
- ◆弊社基準による五段階評価(A～E)を添付
- ◆インターネット経由での診断
- ◆診断レポートはメールにて納品

注意事項

- 診断対象はWebアプリケーションのページであること(動的ページであること)
- 診断対象のWebサイトの運営会社が申込者であること
- システムインテグレータ様がクライアント様に納品する前のチェックとしてご利用の場合は、別途ご相談ください
- 本人確認のためTEL確認をいたします
- 本「無料診断サービス」は予告なく内容変更あるいはサービス終了をする場合があります

3ページ以上、あるいは、その他の診断項目(パスワード強度調査、セッションハイジャック可否調査、セッションタイムアウト調査、クロスサイトリクエストフォージェリ脆弱性調査、エラーメッセージ調査、アカウントロックアウト調査、など)をご希望の場合は、有償のサービスをご検討ください。

i-check2000 Webアプリケーション診断」の特長

■スキャナによる自動検出ではカバーできない細部まで、 手作業で調査

通常、汎用セキュリティスキャナでは独自に作りこまれたWebアプリケーションの脆弱性を検知することは困難です。Webアプリケーション専用のスキャナをもってしても同様のことが言えます。アルテミスの「Webアプリケーション診断」では、弊社セキュリティエンジニアが設立以来積み重ねてきたノウハウと高いスキルを活かし、全て丁寧にキーボードオペレーション(手作業)で調査いたします。スキャナ・ツールでは検出不可能な機密情報漏洩の調査等も実施いたします。

■国内外の脆弱性情報に対応

現在リリースされているWebアプリケーション専用のスキャナは、日本国内の脆弱性データベースが製品開発に活かされていないため、日本国内からのアタックに対して十分な調査を行うことが困難だと言えます。アルテミスでは、国内外を問わず、日々、メジャーなサイトやアンダーグラウンドのサイトから情報収集された最新のWebアプリケーション関連の脆弱性情報を保持していますので、世界中のあらゆるクラッカーからの攻撃を想定した検証を行うことが可能です。

■お客様一人ひとりに調整した理解し易い報告会

Webアプリケーション専用のスキャナは高いレベルの読み手を想定しており、内容の吟味や、調査実施後の対策の際にはセキュリティ専門の技術者が必要とされています。アルテミスでは調査結果を、診断レポートおよび報告会を通してご報告差し上げます。その際は、お客様のご要望に合わせたレベルに調整いたしますので、経営者様から担当者の方まで深いご理解をご期待いただけます。一般の技術者でも理解できる文面でのレポートですので、調査実施後の対策が容易です。

お問い合わせ先 株式会社アルテミス

〒104-0043 東京都中央区湊1-8-11 千代ビル3F
TEL：03-3523-6615 FAX：03-3523-6863 URL：http://www.artemis-jp.com
情報セキュリティ営業部 担当：木村 e-mail：kim@artemis-jp.com



堅牢なセキュリティ機能を備えたIPサービスで、新たなビジネススタイルの創出に貢献します。

インターネットやブロードバンド、モバイルテクノロジーの普及によって「企業と企業」「個人と企業」のあり方は短期間で大きく変わってしまいました。ネットバンキングやネットトレーディングなどの取引手法が一般的なものとなり、ユーザーの利便性が向上する一方、ウィルスや情報漏えい、システムダウンなど企業側が施すべきリスク対策はますます必要不可欠となってきました。ユビキタス社会が到来しつつある今、時代のニーズに適合した新たなビジネススタイルを創出するためには、さらに高度なセキュリティ技術が必要になってきているのです。

このような課題に対して、私たちはIPを用いたビジネスインフラの再整備が最も有効な解決策と考えます。長い事業経験で培ってきた堅牢なセキュリティ技術 (Secure) を核に、高度なIP技術で変化への対応力 (Dynamic) を強化し、お客様が抱えるさまざまな課題や問題に対応可能な汎用性 (Universal) を備えたビジネスインフラにカスタマイズします。業務効率化の手段のひとつであったITから、ユビキタス社会に対応できる信頼性の高いICT (Information and Communication Technology) へ

私たちはお客様の新たなビジネススタイルの創出に、ひいては新たな企業価値の創出に貢献してまいります。

サービスマップ

BBSecでは、最新のセキュリティノウハウと豊富なセキュリティ対策経験を持ったセキュリティエキスパートが今後もお客様の課題・要望に対応し、お客様の情報システムの安全性を高めていくサービスを企画提供してまいります。

S.Q.A.T. 情報システム品質分析サービス

サービス名

「S.Q.A.T. ASP/CORE/Glass Box」
(セキュリティエンジニアのマニュアルによる脆弱性診断)
「Cracker Guard/Cracker Detect /Cracker Detect EXOCET, ASP」
(ASP型の脆弱性診断、改ざん検知および改ざん防衛サービス)

サービス概要

外部・内部両面から網羅的にセキュリティ診断を実施。日本で最初にwebプログラムソースコード脆弱性診断を開始。

サービス実績

クレジットカード会社、生損保、証券、
ネットビジネス事業者等



セキュリティコンサルティングサービス

サービス名

「PCI DSS準拠支援/監査」「ISMS取得支援」「Pマーク取得支援」
(コンサルタントによるコンサルティングおよび支援業務)

サービス概要

企業の情報セキュリティマネジメントをスタートから支援。お客様の内部統制をサポート。

サービス実績

クレジットカード会社、ネットビジネス事業者、
ISP等



マネージドセキュリティサービス

サービス名

「BBSec MSP/SOCサービス」
(24時間のリモート監視、システムオペレーション業務の提供)

サービス概要

オペレーションセンター (ROC/SOC) からサーバシステムの監視運用やセキュリティ運用をご提供。

ユーザー事例

ネットビジネス事業者、動画コンテンツ配信、
iDC事業者等



AAMS セキュアメールサービス

サービス名

「Anti-Abuse Mail Service」
(セキュリティをキーワードとしたASPソリューション)

サービス概要

センドメール商用版の国内最大メールASP、日本語J-SOX法を意識したセキュリティオプションサービスを多数準備。

サービス実績

約30万アカウントのmail-ASPサービス



お問い合わせ先

株式会社ブロードバンドセキュリティ

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 8-5-1 野村不動産西新宿共同ビル 4F

TEL : 03-5338-7430 FAX : 03-5338-7435

JNSA 会員企業のサービス・製品・イベント情報

■製品情報■

○IDカードと各種セキュリティ機器のID/権限情報を一括管理『IDカードマネジメントシステム』

入退室管理システム、プリンタ、複合機等、セキュリティ機器への権限配信をワンタッチで行なうシステムです。

入社・退職、人事異動等の際は、セキュリティ機器の利用者と権限情報を個別に設定する必要があります。

IDカードマネジメントシステムは、こうした煩雑な運用負荷を軽減します。

人事データベースやActive Directory等と連携して、自動的に各種セキュリティ機器の権限情報を変更することが可能です。

【製品情報詳細】

<http://www.dnp.co.jp/bf/ss/>

◆お問い合わせ先◆

大日本印刷株式会社 IPS事業部
セキュリティソリューション本部 営業部
TEL: 03-3513-2740

■イベント情報■

○McAfee仮想化セキュリティDAY 2011
(無料、先着順) 2011年1月14日(金)
六本木アカデミーヒルズ49 スカイスタジオ

仮想化環境におけるセキュリティ課題を軸に、対策ソリューションをご紹介するセミナーです。

仮想サーバ、仮想デスクトップに最適化されたウイルス対策製品、および、仮想アプライアンス型のスパムメール、Web、ファイアウォールのゲートウェイセキュリティ製品を中心にご案内いたします。

【イベント情報詳細】

http://www.mcafee.com/japan/seminar/v_security.asp

◆お問い合わせ先◆

マカフィー株式会社
TEL: 03-5428-1100 (代)

イベント開催の報告

PKI Day 2010 <社会基盤としてのPKI/PKIの10年>

セコム株式会社 IS 研究所
 PKI 相互運用技術 WG リーダ
 松本 泰

日本ネットワークセキュリティ協会PKI相互運用技術WGが主催する「PKI Day 2010」が6月29日(火)に、南青山の東京ウィメンズプラザホールにおいて184名の参加者のもと開催されました。今回の「PKI day 2010」のテーマは「社会基盤としてのPKI/PKIの10年」としました。これは、社会基盤としてのPKI、例えば政府認証基盤(GPKI)や電子署名法等の制度の検討や構築が始まって10年が経過しましたが、この10年を振り返った上で、次のやるべきことを見極めるがテーマになります。

今回の「PKI Day 2010」は、以下の主旨で開催しています。

インターネットが急激に普及し社会基盤となったと言われ久しいものがあります。その中で、ネット社会における信頼 (TRUST) の仕組み、すなわち信頼のおけるリモート認証や、電子署名、これらがネット社会の基盤として必要だと思われてきました。しかし、現実には、「ネット社会における信頼 (TRUST) の仕組み」が定着し、社会基盤化していると感じている人は少ないでしょう。「PKI day 2010」では、過去からの現在までの取り組みや社会の変化も議論した上で、「ネット社会における信頼 (TRUST)」を担うべき社会基盤としてのPKIの方向性を議論します。

今回は、午後半日4時間以上のパネルディスカッションという暴挙?に出ました。これまでのPKI dayでも何度かパネルディスカッションを行って来ましたが、そのたびに時間切れで消化不良の多いディスカッションだったということがあります。

次に今回の「PKI day 2010」のプログラムを示します。

PKI day2010のプログラム

「PKI day 2010」の各講演者と講演のタイトル

午前のセッション	午後のセッション
◇「社会基盤としてのモバイル PKI の動向」 東京工科大学 教授 手塚 悟 氏	◇パネルディスカッション 「社会基盤としての PKI/PKI の 10 年」
◇「電子署名の技術的問題点と電子署名法」 ひかり総合法律事務所 弁護士 宮内 宏 氏	<モデレータ> セコム株式会社 IS 研究所 PKI 相互運用技術 WG リーダ 松本 泰 氏
◇「MS Crypto の 10 年」 マイクロソフト株式会社 コンサルティングサービス統括本部 Security Center of Excellence (SCOE) 渡辺 清 氏	<パネリスト> 社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC) 技術部 / インターネット基盤企画部 セキュリティ事業担当 木村泰司 氏 富士ゼロックス株式会社 稲田 龍 氏
◇「OpenSSL 1.0.0 のリリースについて」 富士ゼロックス株式会社 漆畷 賢二 氏	クロストラスト株式会社 代表取締役 / 日本電子認証協議会 代表理事 秋山卓司 氏 日本ベリサイン株式会社 主席研究員 佐藤直之 氏 株式会社イマーディオ パートナー 満塩尚史 氏 東京工科大学 教授 手塚 悟 氏

イベント開催の報告

○ 午前中のセッション

午前中は4人の講演者にお話して頂きました。一人目の東京工科大学の手塚先生には、今回の「社会基盤としてのPKI / PKIの10年」の基調講演とも言える内容を講演して頂きました。二人目の宮内弁護士には、2001年施行の電子署名法の問題点を再確認しようといった内容を講演して頂きました。宮内弁護士は2001年当時、大手IT企業の研究所において暗号技術等の研究に従事されており、電子署名法の施行にも関与されていましたが、その後、弁護士に転身されたという異色の経歴の持ち主です。

3人目、4人目は、PKI Dayでは何度か講演をお願いしている渡辺氏と漆寫氏に、それぞれ技術的なトピックでお二人しか話せない内容を講演して頂きました。

○ 午後のセッション(パネルディスカッション)

午後は、6名のパネリストをお迎えして「社会基盤としてのPKI / PKIの10年」、具体的には、以下の様なお題目を設定してマラソンパネルディスカッションを行いました。

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| (1) 「PKIの標準と相互運用性の課題」 | (3) 「電子署名法等の課題」 |
| (2) 「暗号アルゴリズムの移行問題」 | (4) 「番号制度とPKI」 |

社会基盤としてのPKI、例えば政府認証基盤(GPKI)や電子署名法等の制度の検討や構築が始まって10年が経過しましたが、現在の状況は、図1に示すように、技術と制度が噛み合っていないという現状認識があります。この状況を図2に示すような状況にするためにはどうすればよいかということがあります。この10年議論されてきたことは、技術として「How」の話が中心であり、技術と制度が噛み合うためには、何のための公開鍵証明書なのか(Why)、公開鍵証明書は何を証明すべきなのか(What)といった本質的なことがもっと議論されるべきといった内容のディスカッションが行われました。

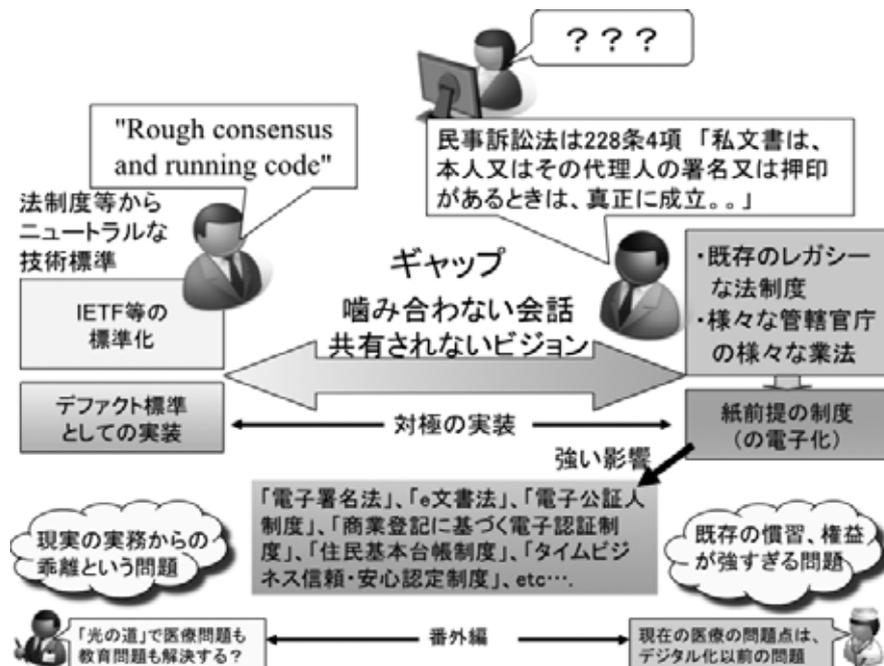


図1 技術標準と法制度の関係

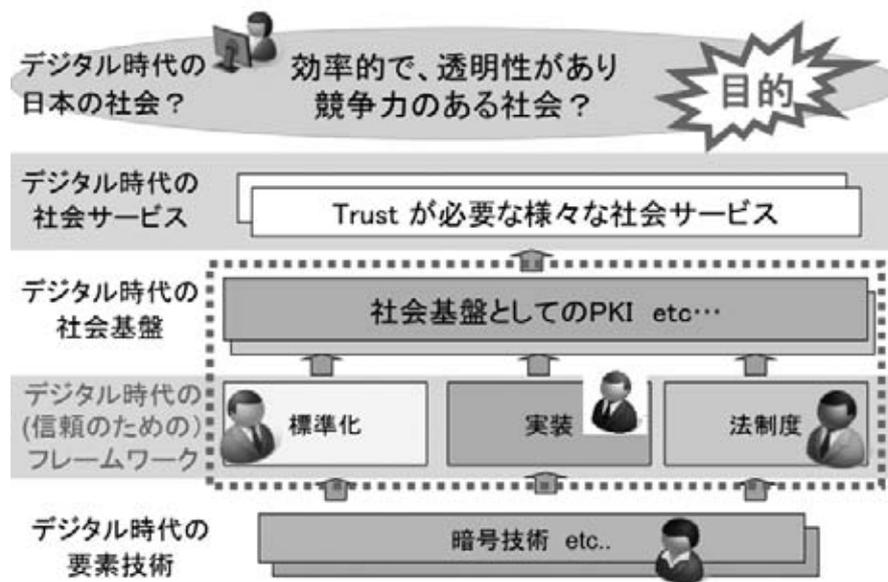


図2 今後のデジタル社会

○ おわりに

「PKI day 2010」の開催が6月29日で、同時期に、当時の国家戦略室から「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会 中間取りまとめ」が公表され、その後パブリックコメントの募集がありました。そして、この原稿を書いている最中の2010年11月11日に、このパブリックコメントの募集の結果が公表されています。パブリックコメントでは、番号制度等に対する様々な意見が提出されています。これらは、本質的には「社会基盤としてのPKI/PKIの10年」以前に検討されるべき内容だったとも言えます。なぜなら「番号制度等に対する様々な意見」にある番号等の識別子は、社会基盤としてのPKIとして扱われる公開鍵証明書等において、プライバシーも配慮した上で何らかの関連性が証明されるべきだからです。つまり社会基盤としてのPKI以前に「社会基盤としてのアイデンティティ管理」があるべきということが言えます。「PKI day」では、今後とも最新の技術動向を紹介すると共に、こうした制度と技術の関係に関する本質的な課題を取り上げていきたいと考えています。

参 考

PKI day 2010

<http://www.jnsa.org/seminar/pki-day/2010/index.html>

JNSA/PKI相互運用技術ワーキンググループ

<http://www.jnsa.org/result/pki/>

「社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会」 第1回

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/dai1/gijisidai.html>

2010年度 「インターネット安全教室」のお知らせ

～パソコンや携帯電話で思わぬトラブルや犯罪にまきこまれないために～

誰でも手軽にインターネットに接続できるようになった今日、ウイルス感染、詐欺行為、プライバシー侵害など情報犯罪の被害にあう危険性がますます高くなってきています。いかに技術が進歩しても、ひとりひとりの意識の向上、モラルの徹底がなければ、これらの被害を防ぐことはできません。

こうした状況をふまえ、経済産業省とNPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA) では、家庭や学校からインターネットにアクセスする人々を対象に、どうすればインターネットを安全快適に使うことができるか、被害にあったときにはどうすればいいかなど、情報セキュリティに関する基礎知識を学習できるセミナー「インターネット安全教室」を2003年度より開催してまいりました。

2009年度は全国で154回のインターネット安全教室を開催し、9600名の方々にご参加いただきました。会場では参加者全員に、情報セキュリティ対策のポイントをわかりやすく解説する教材「インターネット安全教室」、子ども向けの「小中学生のためのインターネット安全教室」「まんがインターネット安全教室」、家庭向けリーフレット「親子で守って安全・安心10か条」を配布し、情報セキュリティの向上にお役立ていただいております。

2010年度は、昨今の携帯電話によるネット利用の低年齢化にも配慮し、学校や家庭で子どもと先生・保護者が携帯電話の利用方法を楽しく学べるサイト「ケータイ使う前にチェック！安心安全なケータイの使い方教室」を公開しました。(URL: <http://www.net-anzen.go.jp/study/keitai/index.html>)

また、11月20日には、パソコンや携帯電話によるトラブル回避について考えるシンポジウム、「第3回全国情報セキュリティ啓発シンポジウム」を開催いたしました。

経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA) は、引き続き全国各地の共催団体の方々のご協力を得て「インターネット安全教室」を開催し、さらなる情報セキュリティ普及啓発活動を展開してまいります。なお、現時点での開催状況は以下のとおりです。

【開催概要】

【主催】 経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)

【共催】 全国各地のNPO、団体、自治体、学校等

【後援】 警察庁、その他各開催地大学・新聞社・県・県警等(以上予定)

【開催一覧】 (次頁)一覧をご覧ください。(2010年12月3日現在)

最新の開催状況については、「インターネット安全教室」をご確認ください。

<http://www.net-anzen.go.jp/>



◆「インターネット安全教室」共催団体募集について◆

以下の地域での開催にご協力いただける団体を募集しております。

山形県、茨城県、兵庫県、高知県、鳥取県、その他離島など

- ・一般市民向けの情報セキュリティセミナーを実施したいがコンテンツがない
- ・教材を製作するにもコストも手間もかかるのでなかなかできない
- ・セミナー運営のノウハウがない
- ・しかし、情報セキュリティは大切。普及活動を行わないといけないと思っている

とお考えの団体等におかれましては、是非とも「インターネット安全教室」の共同開催をご検討下さい。また、そのような団体をご存知の方は是非事務局までご紹介下さい。

詳しくは下記のお問い合わせ先までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】 NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA) 事務局 (担当: 林・坂内)
E-Mail: caravan-sec@jnsa.org

2010年度「インターネット安全教室」開催一覧

(2010.12.3現在 100箇所)

	日程	開催地	共催団体	会場
1	4月2日(金)	神奈川	NPO 情報セキュリティフォーラム	聖マリアンナ医科大学病院 医学部 6階 大講堂
2	4月6日(火)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	国立磐梯青少年交流の家 講堂
3	4月12日(月)	神奈川	NPO 情報セキュリティフォーラム	神奈川県立産業技術短期大学校 3階 大教室
4	4月16日(金)	富山	(株) 富山県総合情報センター	富山市立五福公民館
5	4月24日(土)	神奈川	NPO 情報セキュリティフォーラム	ゆめおおかオフィスタワー 5階 会議室 3
6	5月22日(土)	石川	(社) 石川県情報システム工業会	石川県産業展示館 1号館 e-messe kanazawa 2010 セミナールーム
7	5月24日(月)	大阪	NPO 法人きんぎうえぶ	河内長野市立千代田小学校
8	5月31日(月)	大阪	NPO 法人きんぎうえぶ	河内長野市立南花台東小学校
9	6月2日(水)	大阪	NPO 法人きんぎうえぶ	河内長野市立石仏小学校
10	6月4日(金)	群馬	NPO 法人おおた IT 市民ネットワーク	太田市立強戸小学校 多目的ホール
11	6月5日(土)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	伊達市役所本庁舎 1階会議室
12	6月6日(日)	福井	NPO 法人ナレッジふくい	加賀市立山中中学校
13	6月7日(月)	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	垂井町立宮代小学校
14	6月7日(月)	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	垂井町立宮代小学校
15	6月10日(木)	群馬	NPO 法人おおた IT 市民ネットワーク	太田市立中央小学校 生活課室
16	6月18日(金)	大阪	NPO 法人きんぎうえぶ	河内長野市立南花台東小学校
17	6月22日(火)	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	垂井町立表佐小学校
18	6月22日(火)	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	垂井町立表佐小学校
19	6月28日(月)	群馬	NPO 法人おおた IT 市民ネットワーク	太田市立南小学校 ランチルーム
20	6月30日(水)	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	垂井町立合原小学校
21	7月1日(木)	群馬	NPO 法人おおた IT 市民ネットワーク	太田市立沢野中央小学校 多目的ホール
22	7月1日(木)	徳島	財団法人 e- とくしま推進財団	阿南市那賀川社会福祉会館 3階大ホール
23	7月6日(火)	大阪	NPO 法人きんぎうえぶ	河内長野市立千代田中学校

	日程	開催地	共催団体	会場
24	7月6日(火)	大阪	NPO 法人きんぎょうえぶ	河内長野市立三日市小学校
25	7月13日(火)	群馬	NPO 法人おおた IT 市民ネットワーク	太田市立旭中学校 体育館
26	7月14日(水)	福井	NPO 法人ナレッジふくい	仁愛女子短期大学
27	7月14日(水)	大阪	NPO 法人きんぎょうえぶ	河内長野市立長野小学校
28	7月15日(木)	群馬	NPO 法人おおた IT 市民ネットワーク	太田市立九合小学校 図書室
29	7月15日(木)	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	垂井町立東小学校
30	7月15日(木)	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	垂井町立東小学校
31	7月16日(金)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	猪苗代町立東中学校 体育館
32	7月17日(土)	神奈川	NPO 情報セキュリティフォーラム	笠間地域ケアプラザ 3階 多目的ホール
33	7月26日(月)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	伊達市役所本庁舎 1階大会議室
34	8月5日(木)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	伊達学習交流館 1階多目的ホール
35	8月19日(木)	長野	NPO 法人グループ HIYOKO	塩尻情報プラザ
36	8月20日(金)	神奈川	NPO 情報セキュリティフォーラム	川東タウンセンター マロニエ 集会室 202
37	8月27日(金)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	津久見市役所 大会議室
38	8月27日(金)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	津久見市役所 大会議室
39	9月3日(金)	大阪	NPO 法人きんぎょうえぶ	河内長野市立南花台西小学校
40	9月3日(金)	大阪	NPO 法人きんぎょうえぶ	河内長野市立楠小学校
41	9月3日(金)	鹿児島	NPO 法人鹿児島インフアーメーション	奄美市名瀬公民館 金久分館
42	9月6日(月)	三重	PC シエル	四日市市中部地区市民センター
43	9月10日(金)	千葉	江戸川区立東葛西中学校	江戸川区立東葛西中学校
44	9月16日(木)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	伊達市立松陽中学校 体育館
45	9月16日(木)	福井	NPO 法人ナレッジふくい	福井県生活学習館ユー・アイふくい 学習室 101
46	9月17日(金)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	白河市立白河中央中学校 体育館
47	9月17日(金)	東京	目黒区原町小学校	目黒区原町小学校
48	9月17日(金)	福井	NPO 法人ナレッジふくい	福井県嶺南消費生活センター
49	9月21日(火)	北海道	北海道情報セキュリティ勉強会(せきゅぼろ)	札幌市立しらかば台小学校
50	9月24日(金)	神奈川	NPO 情報セキュリティフォーラム	相鉄岩崎学園ビル 8階 809室
51	9月30日(木)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	大分市情報学習センター 2階 AV ホール
52	10月5日(火)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	由布市役所庄内庁舎 3階 大会議室
53	10月7日(木)	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	垂井町立岩手小学校
54	10月8日(金)	広島(新規)	近畿大学工学部	近畿大学工学部・広島キャンパス マルチメディア講義室
55	10月10日(日)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	会津大学 大講義室
56	10月10日(日)	大阪	NPO 法人きんぎょうえぶ	泉ヶ丘センタービル 4階 第7集会室
57	10月13日(水)	神奈川	藤沢市	村岡公民館 学習室
58	10月13日(水)	福岡	西日本短期大学	西日本短期大学 本館 4階 コンピュータ教室
59	10月14日(木)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	福島県立会津第二高等学校 視聴覚室
60	10月17日(日)	宮崎	宮崎公立大学	宮崎公立大学 交流センター 多目的ホール
61	10月18日(月)	秋田(新規)	秋田大学	秋田大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 大セミナー室
62	10月28日(木)	神奈川	藤沢市	辻堂公民館 第1談話室
63	10月30日(土)	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	関市立旭ヶ丘中学校

	日程	開催地	共催団体	会場
64	10月30日(土)	滋賀	NPO 滋賀県情報基盤協議会	龍谷大学 瀬田キャンパス REC ホール 1F 小ホール
65	11月6日(土)	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	垂井町立垂井小学校 体育館
66	11月10日(水)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	玖珠町商工会館 2階大研修室
67	11月11日(木)	福井	NPO 法人ナレッジふくい	福井県立大学福井キャンパス 交流センター 講堂
68	11月18日(木)	神奈川	NPO 情報セキュリティフォーラム	横須賀市役所 本庁舎 3号館 5階 正庁
69	11月18日(木)	神奈川	藤沢市	長後公民館 文化室
70	11月20日(土)	神奈川	NPO 情報セキュリティフォーラム	川崎市宮前市民館 大会議室
71	11月22日(月)	神奈川	NPO 情報セキュリティフォーラム	平塚市立花水小学校
72	11月24日(水)	大阪	NPO 法人きんぎうえぶ	河内長野市立高向小学校
73	11月25日(木)	神奈川	藤沢市	片瀬公民館 第2談話室
74	11月25日(木)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	日出町役場 3階大会議室
75	11月25日(木)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	日出町役場 3階大会議室
76	11月26日(金)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	豊後高田商工会議所 2階ホール
77	11月27日(土)	愛知	NPO 東海インターネット協議会	IMYビル 8階 会議室
78	11月28日(日)	北海道	旭川情報産業事業協同組合	旭川市科学館 1階 研修室
79	12月2日(木)	神奈川	NPO 情報セキュリティフォーラム 藤沢市	藤沢市役所 職員会館 3階 第4・5会議室
80	12月5日(日)	滋賀	NPO 滋賀県情報基盤協議会	滋賀県立彦根工業高等学校
81	12月6日(月)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	杵築商工会館 2階ホール
82	12月7日(火)	青森	財団法人八戸地域高度技術振興センター	八戸インテリジェントプラザ 2階 「アイピーホール」
83	12月7日(火)	岐阜	多治見市情報センター	多治見市情報センター
84	12月11日(土)	北海道	NPO 法人くるくるネット	室蘭産業会館1F
85	12月11日(土)	栃木	NPO 栃木県シニアセンター	とちぎ青少年センター 第1研修室
86	12月14日(火)	神奈川	藤沢市	鶴沼公民館 学習室 2
87	12月14日(火)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	佐伯市保健福祉総合センター(和楽) 2階第1会議室
88	12月17日(金)	北海道	北海道情報セキュリティ勉強会(せきゅぼろ)	江別市立中央中学校
89	12月21日(火)	神奈川	藤沢市	湘南台公民館 第1談話室
90	1月7日(金)	和歌山	NPO 情報セキュリティ研究所	和歌山県立情報交流センター Big-U 研修室 3
91	1月12日(水)	群馬	NPO 法人おおた IT 市民ネットワーク	太田市立葦川西小学校
92	1月20日(木)	群馬	NPO 法人おおた IT 市民ネットワーク	太田市立藪塚本町南小学校
93	1月20日(木)	長野	NPO 法人グループ HIYOKO	塩尻市市民交流センター “えんぱーく” 内 ICT ルーム
94	1月22日(土)	鹿児島	NPO 法人鹿児島インファーマーメーション	鹿児島アリーナ 1階 会議室
95	1月26日(水)	神奈川	藤沢市	御所見公民館 第1談話室
96	2月3日(木)	神奈川	藤沢市	善行公民館 第2談話室
97	2月4日(金)	大阪	NPO 法人きんぎうえぶ	河内長野市立天見小学校
98	2月4日(金)	大阪	NPO 法人きんぎうえぶ	河内長野市立小山田小学校
99	2月15日(火)	熊本	NPO NEXT 熊本	くまもと県民交流館パレア 10階 パレアホール
100	2月18日(金)	神奈川	藤沢市	湘南大庭公民館 第1談話室

情報セキュリティ対策

平成22年度

中小企業向け指導者育成セミナー

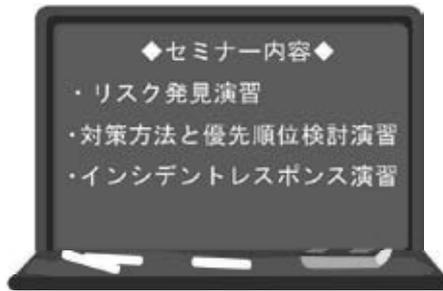
～ケーススタディによる実践型研修!～

参加無料

中小企業の経営者等に対して、情報セキュリティに対する適切なアドバイスを行なう地域の指導者を育成するため、全国で指導者育成セミナーを開催いたします。

3年目となる本年は、事例に基づいたケーススタディを通じ、「リスクの洗い出し」、「対策方法の立案」、「情報セキュリティに関する事故などの対応（インシデントレスポンス）」の習得を目指した実践型セミナーとなっています。

情報セキュリティ対策の指導力向上と、中小企業の情報セキュリティレベルの強化にお役立ていただくために、ぜひご参加ください。



セミナー開催概要

<http://www.jnsa.org/ikusei/seminar/>

主催	経済産業省、NPO日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）
後援	日本商工会議所、全国商工会連合会、NPO法人ITコーディネータ協会、全国中小企業団体中央会、社団法人中小企業診断協会、開催地の商工会議所・商工会連合会・中小企業団体中央会
開催地・日程	全国25箇所にて2010年10月～2011年2月に開催（開催地別日程は別表のとおり）
開催時間	9：30～17：00（9：00受付開始） ※京都会場は10：00～17：00の開催となります。
参加人数	各会場 50～100名
参加対象者	中小企業の経営者等に対して情報セキュリティを指導する立場にある次のような方々。 ITコーディネータ、中小企業診断士、日商マスター、その他中小企業に対して指導的立場にある方々（各団体指導員、IT関連企業の方等）、団体職員（商工会議所関係者及び商工会関係者、中小企業団体中央会関係者）等 ※・前年度・前々年度のセミナー参加者の方にも受講をお勧めします。 ・ITコーディネータの方は本セミナーを受講されると知識ポイント（6.5時間分）が付与されます。
セミナー内容	中小企業の現場を意識し、グループディスカッションによる以下の内容で講習を行います。 ①リスク発見演習： →事例ビデオを基にグループディスカッションすることで、そこに潜むリスクの発見を行う基礎スキルを磨きます。 ②対策方法と優先順位検討演習： →リスク発見だけでなく、グループディスカッションによって対策方法や優先順位付け等を行い、指導力の向上を図ります。 ③インシデントレスポンス演習： →過去において実際に発生したインシデントをもとにしてロールプレイ形式で演習を行い、対応時の指導の重要性を理解し指導力発揮に役立てていただきます。
参加者の特典	<ul style="list-style-type: none"> 指導用ツール（講習用テキスト、指導者用マニュアル、指導用ビデオ教材等）をお渡しします。 本セミナーを受講された方は、配布する指導用ツールを用いて中小企業の情報セキュリティ講習会を開催いただくことが出来ます。また実施報告レポートを提出いただくことで謝金をお支払します（2011年2月末開催分まで）。 セミナー参加者専用サイトにより、その他の指導用の補足資料等をご提供する予定です。（詳細はセミナー当日にご案内いたします）

本事業のホームページでは、情報セキュリティの基礎知識やビデオ解説入りeラーニング、確認テストなどを掲載しています。情報セキュリティの基礎知識の再確認にお使いください。
中小企業情報セキュリティ対策促進事業ホームページ <http://www.jnsa.org/ikusei/>

セミナー実施会場別日程

(2010.12.13現在 25ヶ所)

ブロック	都道府県	地域後援団体	開催日	実施会場
北海道	北海道①	札幌商工会議所	2010年11月 2日 (火)	北海道経済センター
	北海道②	函館商工会議所 / 北海道中小企業団体中央会道南支部	2010年11月26日 (金)	函館商工会議所
東北	青 森	八戸商工会議所 / 財団法人八戸地域高度技術振興センター	2011年2月2日 (水)	八戸インテリジェントプラザ
	秋 田	秋田商工会議所	2011年2月18日 (金)	秋田商工会議所
	宮 城	仙台商工会議所	2010年10月25日 (月)	仙台商工会議所
関東	栃 木	宇都宮商工会議所	2011年 2月 8日 (火)	ホテルニューイタヤ
	埼 玉 ※受付終了	さいたま商工会議所 / NPO 法人 IT プロ技術者機構	2011年 1月24日 (月)	大宮ソニックシティ
	東 京① ※受付終了	東京商工会議所	2010年12月 9日 (木)	東京商工会議所ビル
	東 京② ※受付終了	東京商工会議所	2011年 2月15日 (火)	東京商工会議所ビル
	神奈川① ※受付終了	神奈川県商工会議所連合会 / 神奈川県商工会連合会	2010年10月 7日 (木)	相鉄岩崎学園ビル
	神奈川②	神奈川県商工会議所連合会 / 神奈川県商工会連合会	2011年1月 17日 (月)	相鉄岩崎学園ビル
	長 野	松本商工会議所 / 社団法人長野県情報サービス振興協会	2011年2月10日 (木)	松本商工会議所
中部	富 山	富山商工会議所 / 富山県中小企業団体中央会 / 富山県情報産業協会	2010年11月12日 (金)	富山県総合情報センター
	愛 知	名古屋商工会議所 / 社団法人中部産業連盟	2010年10月21日 (木)	中産連ビル
近畿	滋 賀	滋賀県商工会連合会	2010年10月28日 (木)	コラボしが 21
	京 都	京都商工会議所	2011年2月25日 (金) ※10:00~17:00開催	京都商工会議所
	大 阪① ※受付終了	大阪商工会議所	2010年11月30日 (火)	大阪商工会議所
	大 阪② ※受付終了	大阪商工会議所	2010年12月13日 (月)	大阪商工会議所
	兵 庫	神戸商工会議所 / NPO 法人 ITC 近畿会	2011年2月16日 (水)	神戸市教育会館
中国	岡 山	岡山商工会議所	2010年11月17日 (水)	岡山商工会議所
	広 島	広島商工会議所 / NPO 法人 ITC 広島	2010年12月17日 (金)	広島商工会議所
四国	徳 島	徳島県商工会連合会	2010年10月22日 (金)	あわぎんホール
九州	福 岡	福岡商工会議所	2010年10月13日 (水)	福岡商工会議所
	大 分	大分商工会議所 / NPO 法人大分 IT 経営推進センター	2010年12月16日 (木)	大分商工会議所
沖縄	沖 縄	沖縄県商工会議所連合会 / 那覇商工会議所 / 財団法人沖縄県産業振興公社	2010年12月 6日 (月)	沖縄産業支援センター

JNSA ANNOUNCE

主催セミナーのお知らせ

● 中小企業向け指導者育成セミナー

主催: 経済産業省
NPO日本ネットワークセキュリティ協会
後援: 日本商工会議所、全国商工会連合会
NPO法人 ITコーディネータ協会
全国中小企業団体中央会
社団法人中小企業診断協会
開催地の商工会議所・商工会連合会
中小企業団体中央会
日程: 2010年10月～2011年2月末
URL: <http://www.jnsa.org/ikusei/>

● インターネット安全教室

主催: 経済産業省
NPO日本ネットワークセキュリティ協会
後援: 警察庁、その他
参加費: 無料
経済産業省とNPO日本ネットワークセキュリティ協会では2003年度より開催している一般の方向けの情報セキュリティ啓発セミナー、「インターネット安全教室」を今年も全国各地で開催中です。
今年度の開催地は19ページの一覧表を、開催の詳細につきましてはホームページをご覧ください。
URL: <http://www.net-anzen.go.jp/>

● Network Security Forum 2011 (NSF2011)

会期: 2011年1月25日(火)
主催: NPO日本ネットワークセキュリティ協会
会場: ベルサール神田
詳細については、JNSAホームページをご覧ください。
URL: <http://www.jnsa.org/seminar/nsf/2011/>

後援・協賛イベントのお知らせ

1. 認証業務普及セミナー 「広がる電子署名の活用分野」

会期・会場:
2011年1月14日(金) [福岡]
福岡商工会議所 604室、606室
2011年1月21日(金) [名古屋]
栄ガスビル・ホール ホール+小会議室
2011年1月末～2月中旬 [大阪、東京]
会場未定
主催: 経済産業省・財団法人日本情報処理開発協会
URL: <http://www.jipdec.or.jp/seminar/shomei/index.html>

2. かごしまITフェスタ

主催: かごしまITフェスタ実行委員会
日時: 2011年1月21日(金)～23日(日)
会場: 鹿児島アリーナ
URL: <http://www.it-festa.jp/>

3. 「ソフトウェアテストシンポジウム 2010東京

会期: 2011年1月25・26日
会場: 目黒雅叙園
主催: 特定非営利活動法人
ソフトウェアテスト技術振興協会 (ASTER)
URL: <http://jasst.jp/>

4. 情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム

主催: 財団法人日本情報処理開発協会
日時: 2011年1月27日(木)～28日(金)
会場: 有楽町朝日ホール
URL: <http://www.isms.jipdec.jp/seminar/fukyu-sympo11.html>

5. PAGE 2011

主催: 社団法人日本印刷技術協会 (JAGAT)
日時: 2011年2月2日(水)～4日(金)
会場: サンシャインシティ コンベンションセンター Tokyo
URL: <http://www.jagat.jp/page/>

6. HOSTING-PRO 2011

主催: HOSTING-PRO 2011実行委員会
日時: 2011年3月3日(木)
会場: 秋葉原コンベンションホール
URL: <http://hosting-pro.jp/>

JNSA 部会・WG2010 年度活動

1. 社会活動部会

(部会長：西本逸郎 氏/株式会社ラック)

外部に向けた情報発信や対外的な社会貢献活動、国際連携や他組織との連携などを推進する。具体的には、政府関連のパブコメ対応や勉強会などの対外活動、委託事業や外部への普及啓発などの社会貢献活動、指導者育成や講師派遣などの対外的支援活動、国際・他団体連携などを進める。

【セキュリティ啓発WG】

(リーダー：平田敬 氏/株式会社ブリッジ・メタウェア)

2009年度に引き続き、経済産業省の委託事業である「インターネット安全教室」の内容検討や地方シンポジウム開催に向けた検討、共催団体へのサポートを行う中で普及啓発活動を進めていく。

【中小企業情報セキュリティ対策促進WG】

(リーダー：西本逸郎 氏/株式会社ラック)

2009年度に引き続き、経済産業省の委託事業である「中小企業情報セキュリティ対策促進事業」の指導者育成セミナーの企画・運営を行う。サブWGとして、ビデオ検討サブWGと講師サブWGの2つのWGで育成事業の検討、サポートを進めていく。

<中小企業ビデオ検討サブWG>

(リーダー：西本逸郎 氏/株式会社ラック)

指導者育成セミナーで教材として使用するビデオ映像のシナリオを検討する。

成果物は、情報漏えい事例ビデオ。

<中小企業講師サブWG>

(リーダー：持田啓司 氏/株式会社大塚商会)

指導者育成セミナーでのプログラムとテキストの検討を行う。

2. 調査研究部会

(部会長：加藤雅彦 氏/株式会社インターネットイニシアティブ)

主に調査活動と技術的研究や勉強会などを行う。

JNSAで例年行っている被害額調査や市場調査以外にも、製品・サービス調査や勉強会なども積極的に行う。また、技術的研究としてはIPv6やクラウドコンピューティングなどの新技術の研究、その他勉強会などを行う。

【セキュリティ被害調査WG】

(リーダー：大谷尚通 氏/株式会社NTTデータ)

これまでと同様に2009年1年間に発生した情報漏えいに

よる情報セキュリティ被害の実態を調査し、情報漏えいインシデントの傾向、対策状況、組織に与えるインパクト等を定量的に分析し、報告書として公開する。また、情報漏えい以外の情報セキュリティインシデントについて算定モデルを具体化し、アンケート・調査を行い、組織に与えるインパクト等の定量化を目指す。

予定成果物は

- 「2009年度 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書(本編、英訳版)」
- 「2009年度 情報セキュリティインシデントに関する調査データCD-ROM」
- 「2010年度 情報セキュリティインシデントに関する調査上半期速報」
- 「インシデント発生確率に関する調査報告書」(仮)。

【セキュリティ市場調査WG】

(リーダー：勝見勉 氏/株式会社情報経済研究所)

情報セキュリティに関する市場の状況ならびに規模等を調査・分析し、WG参加者、JNSA、業界、行政の参考に供する。併せて参加者の勉強・研鑽の場として活用してもらい、業界知識の拡大、人脈の展開、調査分析スキルの向上に資する。

2009年度と同様の調査が実施されるなら、継続受注を目指して、調査を継続する。

予定成果物は、「2010年度版情報セキュリティ市場調査報告書」。

【IPv6セキュリティ検証WG】

(リーダー：林憲明 氏/トレンドマイクロ株式会社)

IPv6の導入に二の足を踏んでいる管理者を推進していくことを目的として発足。

年間を通しての活動は、IPv6機器のリストアップと一部製品の検証をU40部会のラボネットWGと連携して行う他、勉強会やEnd to endのセキュリティ検証を行う。

【スマートフォン活用セキュリティポリシーガイドライン策定WG】(新規)

(リーダー：加藤智巳 氏/株式会社ラック)

スマートフォンは多数の組織において業務利用が決定あるいは検討されているほか、ユーザが個人所有のスマートフォンを組織内に持ち込み、使用する機会は今後ますます増加すると考えられる。

本WGではスマートフォンをビジネスに利用しようとする際の脅威を想定し、以下の問題、

- ・PCに適用される従来型のセキュリティ管理策をそのままスマートフォンに適用することは困難な場合があること
- ・セキュリティ管理策がスマートフォンを利用することのメリットを損なう危険性があること

を踏まえ、組織の情報セキュリティ対策を見直すために有用な情報を提供することで、企業の情報セキュリティ向上に寄与する。

3.標準化部会

(部会長：中尾康二氏/KDDI株式会社)

業種・業界・分野等の標準化・ガイドライン化などを推進する。具体的には、JNSA目線のセキュリティベースラインの提供、情報セキュリティ対策ガイドラインの策定などを進める。特に、クラウドコンピューティングに関連するセキュリティガイドラインの策定については、ISFとの連携を進めながら、標準化部会全体のテーマとして検討を実施していく。また、国際標準との親和性の高い案件については、国際標準への提案も視野に入れて、議論を進めることとしたい。

【セキュリティにおけるアイデンティティ管理WG】

(リーダー：宮川晃一氏/日本ビジネスシステムズ株式会社)

アイデンティティ管理の必要性の啓発および導入指針の提示などによる普及促進、市場活性化を目的とする。

予定成果物は、解説書第4版。

【セキュアプログラミングWG】

(リーダー：伏見諭氏/株式会社情報数理研究所)

セキュアなシステム開発、ソフトウェア開発に役立つ情報の収集・評価・検討を行う。

予定成果物として独自のものは特にないが、検討結果は国際規格案等に反映される。

【情報セキュリティ対策マップ検討WG】

(リーダー：奥原雅之氏/富士通株式会社)

「情報セキュリティ対策マップ」の作成に関する以下のアウトプットを作成する。

- ・組織全体の情報セキュリティ対策の状況を確認することができる

「情報セキュリティ対策マップ」のコンセプト

- ・これを作成するための手法や記述モデル
- ・実例としての汎用的な標準情報セキュリティ対策マップ案

予定成果物は、標準対策マップ案、マップ作成ガイド(仮称)および、キーマンズネット記事。

【国際化活動バックアップWG】

(リーダー：中尾康二氏/KDDI株式会社)

ISFとの連携、共同検討を柱とする活動を推進する。本活動は、WG内に閉じたものとせず、JNSAの関係者で共有する方向としたい。そのため、本WGの役割は、国際

連携のための牽引役として新規トピックの探索を含め活動することを目的としたい。

予定成果物は、クラウドコンピューティングセキュリティのためのガイドライン (ISFとの共同成果物)

【PKI相互運用技術WG】

(リーダー：松本泰氏/セコム株式会社)

ネット社会における信頼(TRUST)の仕組みを提案、提言していく。今年度もPKI day 2010などのイベントでの提案、提言を行う。

予定成果物は、「番号制度とPKIの関係等」等のペーパーを出すことを検討している。

【リスク評価検討WG】

(リーダー：二木真明氏/住商情報システム株式会社)

2010年度は統計手法を使用した、トップダウンの定量的リスクアセスメントについて検討する。あまりモデルを複雑化せず、近似的にリスクの評価が可能な形を目指す。なお、統計データ、方法論については、調査研究部会の被害調査WGと情報共有しながら進める。

予定成果物は、トップダウンアプローチによるリスク定量評価手法検討報告書

4.教育部会

(部会長：安田直氏/株式会社ディアアイティ)

良質かつ社会のニーズに適合したセキュリティ人材の育成のため、必要とされる知識・技能等の検討を行い、その成果を会員共同プロジェクトや産学協同プロジェクトを実施することにより会員ならび社会に還元する。

予定成果物は、調査レポート他。

【セキュリティ講師スキル研究WG】

(リーダー：長谷川長一氏/株式会社ラック)

情報セキュリティ人材の育成を行うセキュリティ講師のスキルの調査と研究を実施する。調査と研究の成果は、報告書として取りまとめ、JNSA教育部会の他のWGの活動や、他の部会及びJNSA会員企業へのフィードバックとして活用できるようにする。

予定成果物は、「2010年度セキュリティ講師スキル実践実験報告書(仮)」

【情報セキュリティ教科書執筆者WG】

(リーダー：塩見友規氏/

三井物産セキュアディレクション株式会社)

以前作成した「情報セキュリティプロフェッショナル教科書」の普及、活用方法の検討などを行う。

【情報セキュリティ基本教育実証WG】

(リーダー：平山敏弘 氏/日本アイ・ビー・エム株式会社)

平成22年度は、21年度に引き続き、岡山理科大学での履修2単位対象となる半期(6ヶ月)で計15回の正規講義を実施。

また他大学/大学院および専門学校に対する特別講義の実施。

5.会員交流部会

(部会長：小屋晋吾 氏/トレンドマイクロ株式会社)

情報セキュリティ業界の健全な発展のために、会員向けサービスを充実させ、業界の発展に貢献する。具体的には勉強会や会員交流会の企画、情報交換・情報発信等を行う。

【セキュリティ理解度チェックWG】

(リーダー：大溝裕則 氏/株式会社JMC)

日本の情報セキュリティのリテラシー向上を目指し、「理解度セルフチェックサイト」、「情報セキュリティ理解度チェック」、「情報セキュリティ理解度チェック・プレミアム」の利用者増加のための活動を行う。

予定成果物は、「情報セキュリティ理解度チェック・プレミアム」の顧客向けサイトの作成。

6.西日本支部

(支部長：井上陽一 氏/JNSA顧問)

JNSA西日本支部は関西に拠点を置くメンバー企業の協賛の下、西日本におけるネットワーク社会のセキュリティレベルの維持・向上並びに、日々高まる情報セキュリティへのニーズに応えるべく、先進性を追及すると共に、質の高いサービスを提供する事を目的として、中小企業に軸足を置いた活動を行う。

【情報セキュリティチェックシートWG】

(リーダー：嶋倉文裕 氏/

富士通関西中部ネットテック株式会社)

「入社してから退社するまでのリスク対策WG」で明示されたそれぞれの業務に潜む情報セキュリティ上のリスク対策状況を判断する診断ツールとして、中小企業に活用してもらえるようにブラッシュアップを行ない、リスク視点⇒情報資産管理視点⇒情報セキュリティ対策実践と紐付ける。

【入社してから退社するまでのリスク対策WG】

(リーダー：元持哲郎 氏/アイネット・システムズ株式会社)

中小企業で想定される一般的な業務を洗い出し、それ

ぞれの業務に潜む情報セキュリティ上のリスクを特定し、各リスクに対する対応・対策をシートにとり纏めると共に、DSS化が望ましい業務ごとのDSS化を目指す。

予定成果物は、業務別リスク洗い出しシートと、中小企業向け業務別DSSの作成。

【企画・運営WG】

(リーダー：斎藤聖悟 氏/株式会社インターネットイニシアティブ)

JNSA会員に加えて非会員も対象に、西日本企業のセキュリティ啓発を目的としたセミナー・勉強会を実施。セキュリティ対策を行う事への理解度をより高める。秋に、対外向けに西日本支部としてのメインセミナーを実施する予定。

予定成果物は、リスク対策WG活動の進捗と合わせつつ、中小企業の情報セキュリティ対策支援WG活動報告書の続編の作成を行う。

7.U40部会

(部会長：前田典彦 氏/株式会社Kaspersky Labs Japan)

若年層を対象メンバーとして、JNSAの若返り、若年層の活動活発化、幅広い人脈形成を目的とする。

【JNSAラボネットWG】

(リーダー：一宮隆祐 氏/日本電気株式会社)

JNSA内にてラボネットを利用した検証での環境の提供と、ラボネットを利用した技術検証を実施する。

予定成果物は、IPv6関連ではIPv6セキュリティ検証WGと共同で、IPv6環境接続後の実地検証を行い、レポートを行う。また、DLNA検証を行う。

【勉強会企画検討WG】

(リーダー：米沢晋 氏/株式会社ISA O)

U40部会員の知識・スキル向上を目指し、勉強会を企画・開催する。勉強会は講師からの講義だけにとどまらず、グループディスカッションやハンズオンも取り入れ活発な意見交換を行う。部会員以外のJNSA会員からも勉強会参加者を募り、部会員同士・JNSA会員・講師との人脈形成を行う。

8.情報セキュリティ教育事業者連絡会(ISEPA)

(代表：与儀大輔 氏/株式会社ラック)

今年度は下記を目的として活動を行う。

- ・情報セキュリティ人財育成アーキテクチャガイドの改定
- ・ガイドに基づく実証実験
- ・人財育成シンポジウム開催
- ・情報セキュリティ資格マップの作成

予定成果物は、情報セキュリティ資格マップおよび、アーキテクチャガイド2010版の作成。

【広報WG】

(リーダー：勝見勉 氏/NPO日本セキュリティ監査協会)

ISEPAの活動成果とISEPA会員団体の情報発信の支援を目的として下記の活動を行う予定である。

1. 「情報セキュリティ人財アーキテクチャガイド」の改訂版発行：電子版のダウンロード提供方式を原則とする。
2. 「情報セキュリティ人財サミット」の開催：今年度も情報セキュリティ大学院大学で企画がある場合は可能な範囲で協力する。
3. ISEPAホームページの改訂：必要なアップデートと見直しを適宜行う。

【スキルWG】

(リーダー：衣川俊章 氏/ (ISC)2 Japan)

今年度は主に下記の活動を行う予定である。

1. 非資格保有者を主対象にした人材調査
2. ITスキル標準などを保有している他団体との意見交換と整合性検証

【相互認証WG】

(リーダー：小林佑光 氏/ SEA/J)

今年度は主に下記の活動を行う予定である。

1. 各資格団体が個別に実施している連携割引などを調査しサイトに掲載予定
2. 情報セキュリティ資格マップを作成し公開予定

9.日本セキュリティオペレーション事業者協議会 (ISOG-J)

(代表：武智洋 氏/株式会社ラック)

本年度も引き続き4つのWG活動を中心として、セキュリティオペレーション技術向上、オペレータ人材育成、および関係する組織・団体間の連携を推進する事業を実施することによって、セキュリティオペレーションサービスの普及とサービスレベルの向上を促す活動を行う。

予定成果物は、ガイドライン及び関連法規に関するドキュメント他。

【セキュリティオペレーションガイドラインWG】

(リーダー：許先明 氏/株式会社ラック)

サービス利用者向けガイドラインの完成と外部発表を予定。

【セキュリティオペレーション技術WG】

(リーダー：川口洋 氏/株式会社ラック)

セキュリティオペレーション技術、最新セキュリティ動向などの共有を図るため内部講師、外部講師による内部セミナーの実施と内部向けセキュリティ技術レポートの作成を継続して実施予定。

【セキュリティオペレーション関連法調査WG】

(リーダー：出口幹雄 氏/富士通株式会社)

関連法規一覧(解説付き)とケーススタディの完成と外部発表を予定。

【セキュリティオペレーション認知向上・普及啓発WG】

(リーダー：多田昭仁 氏/株式会社日立情報システムズ)

内部向け技術セミナー、外部向け技術セミナーのイベント企画、広報資料(公開Web、パンフレット等)の更新を予定。

JNSA 役員一覧 2010年12月現在

会長職務代行副会長

大和 敏彦 株式会社ブロードバンドタワー
副会長 高橋 正和 マイクロソフト株式会社
副会長 中尾 康二 KDDI株式会社

佐藤 友治 株式会社ブロードバンドセキュリティ
下村 正洋 株式会社デアイティ
高橋 圭三 シスコシステムズ合同会社
高橋 正和 マイクロソフト株式会社
中尾 康二 KDDI株式会社
中川 一之 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
西本 逸郎 株式会社ラック
半田 富己男 大日本印刷株式会社
平田 敬 株式会社ブリッジ・メタウェア
蛭間 久季 株式会社アークン
二木 真明 住商情報システム株式会社
安田 直 株式会社デアイティ
油井 秀人 富士通エフ・アイ・ピー株式会社
与儀 大輔 株式会社ラック
渡辺 仙吉 日本アイ・ビー・エム株式会社

理事 (50音順)

池田 修一 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
後沢 忍 三菱電機株式会社 情報技術総合研究所
遠藤 直樹 東芝ソリューション株式会社
大城 卓 新日鉄ソリューションズ株式会社
小橋 喜嗣 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
勝見 勉 株式会社情報経済研究所
兜森 清忠 マカフィー株式会社
川上 博康 セコムトラストシステムズ株式会社
桑田 潤 大日本印刷株式会社
後藤 和彦 株式会社大塚商会
小屋 晋吾 トレンドマイクロ株式会社
下村 正洋 株式会社デアイティ
橘 伸俊 株式会社ネットマークス
西尾 秀一 株式会社NTTデータ
西本 逸郎 株式会社ラック
日暮 則武 イーデザイン損害保険株式会社
村上 智 株式会社シマンテック
山野 修 RSAセキュリティ株式会社
吉原 勉 株式会社インターネットイニシアティブ

監事

土井 充 (公認会計士 土井充事務所)

顧問

井上 陽一
今井 秀樹 中央大学 教授
北沢 義博 法律事務所フロンティア・ロー 弁護士
武藤 佳恭 慶応義塾大学 教授
前川 徹 サイバー大学 教授
村岡 洋一 早稲田大学 教授
安田 浩 東京電機大学 教授
山口 英 奈良先端科学技術大学院大学 教授
吉田 眞 東京大学 名誉教授

幹事 (50音順)

安達 智雄 日本電気株式会社
大島 耕二 株式会社ネットマークス
大溝 裕則 株式会社JMC
勝見 勉 株式会社 情報経済研究所
嘉津 義明 株式会社シマンテック
加藤 雅彦 株式会社インターネットイニシアティブ
門田 進一郎 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
北折 昌司 東芝ソリューション株式会社
郷間 佳市郎 株式会社日立情報システムズ
小屋 晋吾 トレンドマイクロ株式会社
近藤 伸也 キヤノンITソリューションズ株式会社
佐藤 憲一 株式会社OSK
佐藤 徹次 ネットワンシステムズ株式会社

事務局長

下村 正洋 株式会社デアイティ

【あ】

(株)アーク情報システム
 (株)アークン
 RSAセキュリティ(株)
 アイエックス・ナレッジ(株)
 (株)アイ・ティ・フロンティア
 (株)アイテクノ
 アイネット・システムズ(株)
 (株)アイボックス
 アイマトリックス(株)
 あずさ監査法人
 (株)アルテミス
 アルプスシステムインテグレーション(株)
 イーデザイン損害保険(株)
 (株)ISAO
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 イルボンテ(株)
 学校法人 岩崎学園
 (株)インストラクション
 (株)インターネットイニシアティブ
 (株)インテック
 (株)インテリジェントウエイブ
 (株)インフォセック
 (株)ウイテック **New**
 ウェブルート・ソフトウェア(株)
 (株)AIR
 (株)エス・シー・ラボ
 NRIセキュアテクノロジーズ(株)
 エヌアイシー・ネットシステム(株)
 NECソフト(株)
 NECネクサソリューションズ(株)
 (株)NSD
 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 NTTコムテクノロジー(株)
 (株)NTTデータ
 (株)NTTデータCCS
 NTTデータ・セキュリティ(株)
 (株)エネルギー・コミュニケーションズ
 F5ネットワークスジャパン(株)
 オー・エイ・エス(株)
 (株)OSK

(株)大塚商会

【か】

(株)Kaspersky Labs Japan
 関電システムソリューションズ(株)
 キヤノンITソリューションズ(株)
 九電ビジネスソリューションズ(株)
 京セラコミュニケーションシステム(株)
 クオリティ(株)
 グローバルセキュリティエキスパート(株)
 クロストラスト(株)
 (株)ケーケーシー情報システム
 KDDI(株)
 (株)コネクタス
 コンピュータエンジニアリングサービス(株)

【さ】

サイバーエリアリサーチ(株)
 サイバーソリューション(株)
 サイバーソリューションズ(株)
 (株)シー・エス・イー
 (株)JMC
 ジェイズ・コミュニケーション(株)
 JPCERTコーディネーションセンター
 (株)シグマクシス
 シスコシステムズ合同会社
 システム・エンジニアリング・ハウス(株)
 (株)シマンテック
 ジャパンシステム(株)
 (株)情報経済研究所
 (株)情報数理研究所
 新日鉄ソリューションズ(株)
 新日本有限責任監査法人
 住商情報システム(株)
 (株)セキュアブレイン
 セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
 セコム(株)
 セコムトラストシステムズ(株)
 ソニー(株)
 ソフォス(株)
 ソフトバンク・テクノロジー(株)
 ソフトバンクBB(株)
 ソラン(株)

(株)ソリトンシステムズ
(株)損保ジャパン・リスクマネジメント

【た】

大興電子通信(株)
大日本印刷(株)
(株)大和総研ビジネス・イノベーション
TIS(株)
(株)デアイティ
デジタルアーツ(株)
(株)電通国際情報サービス
有限責任監査法人トーマツ
東京エレクトロン デバイス(株)
東芝ソリューション(株)
ドコモ・システムズ(株)
トレンドマイクロ(株)

【な】

(株)ニコンシステム
西日本電信電話(株)
日信電子サービス(株)
日本アイ・ビー・エム(株)
日本アイ・ビー・エム システムズエンジニアリング(株)
日本オラクル(株)
日本サード・パーティ(株)
日本CA(株)
日本セーフネット(株)
日本電気(株)
日本電信電話(株)
日本ビジネスシステムズ(株)
(株)日本ブレインウエアトラスト
日本ベリサイン(株)
(株)ネットマークス
ネットワンシステムズ(株)

【は】

パスロジ(株)
パナソニック電工(株)
(株)日立情報システムズ
(株)日立ソリューションズ
(株)PFU
富士ゼロックス(株)
富士ゼロックス情報システム(株)
富士通(株)
富士通エフ・アイ・ピー(株)
富士通関西中部ネットテック(株)

(株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリー(富士通SSL)
(株)富士通ビジネスシステム
フューチャーアーキテクト(株)
(株)ブリッジ・メタウェア
(株)ブロードバンドセキュリティ
(株)ブロードバンドタワー

【ま】

マイクロソフト(株)
マカフィー(株)
みずほ情報総研(株)
三井物産セキュアディレクション(株)
(株)三菱総合研究所
三菱総研DCS(株)
三菱電機(株)情報技術総合研究所
三菱電機情報ネットワーク(株)
(株)メトロ
(株)MONET

【や】

(株)ユービーセキュア

【ら】

(株)楽堂
(株)ラック
リコー・ヒューマン・クリエイツ(株)
(有)ロボック

【わ】

(株)ワイ・イー・シー
(株)ワイズ

【特別会員】

(ISC)2 Japan
社団法人 コンピュータソフトウェア協会
ジャパン データ ストレージ フォーラム
財団法人 ソフトピアジャパン
データベース・セキュリティ・コンソーシアム
特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会
電子商取引安全技術研究組合
東京大学大学院 工学系研究科
社団法人 日本インターネットプロバイダー協会
社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
特定非営利活動法人 日本システム監査人協会
特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会
一般社団法人 日本電子認証協議会

JNSA 年間活動 (2010 年度)

4月	4月7日	第1回幹事会	2010年4月～ 2011年3月 「インターネット 安全教室」開催
	4月28日	臨時幹事会	
5月	5月14日	2010年度理事会	
	5月31日	「第8回迷惑メール対策カンファレンス」後援	
6月	6月3～5日	「第14回サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム」後援	
	6月7～11日	「Interop Tokyo 2010」後援	
	6月11日	2009年度WG活動報告会(ベルサール神保町)	
	6月11日	2010年度総会(ベルサール神田)	
	6月16日	第2回幹事会	
	6月16日	ネットメディアの信頼性向上対策ワークショップ	
	6月17日	「情報セキュリティと日本的経営」セミナー 後援	
	6月29日	「PKI Day 2010」セミナー(東京ウィメンズプラザ)	
7月	7月14～16日	「ワイヤレスジャパン 2010」後援	
	7月14～16日	「自治体総合フェア 2010」協賛	
	7月23日	「仮想化インフラ・ワークショップ 05」協賛	
	7月28日	「情報モラル啓発セミナー」後援	
8月	8月12～16日	「セキュリティ&プログラミングキャンプ 2010」後援	
	8月18日	「情報セキュリティ人材育成カンファレンス in 横浜」後援	
	8月24日	第3回幹事会	
	8月26日	「CompTIA Japan Skill Solution Forum 2010」後援	
9月	9月3日	「クマヒラセキュリティ財団特別講演会」後援	
	9月9～10日	「RSA Conference Japan 2010」後援	
10月	10月1日	「ソフトウェアテストシンポジウム 2010 北海道」協賛	2010年10月～ 2011年2月 「平成22年度 中小企業向け 指導者育成 セミナー」開催
	10月6日	「情報セキュリティ監査シンポジウム in 東京」後援	
	10月7～9日	「情報セキュリティワークショップ in 越後湯澤 2010」協力	
	10月8日	「IPv6 Summit 2010」後援	
	10月22日	「ソフトウェアテストシンポジウム 2010 東海」協賛	
	10月29日	第4回幹事会	
11月	11月2日	「第1回 JASA 月例セミナー」後援	
	11月10日	「PacSec 2010」後援	
	11月13日	「子どもワークショップたじみ」協力	
	11月17日	「ITGI Japan カンファレンス 2010」後援	
	11月20日	「第3回全国情報セキュリティ啓発シンポジウム in 北海道」	
	11月24～26	「Internet Week 2010」後援	
	11月26日	「ソフトウェアテストシンポジウム 2010 九州」協賛	
12月	12月7日	第5回幹事会	
	12月13～14日	「第7回デジタル・フォレンジック・コミュニティ 2010」後援	
	12月22日	「Security Day 2010」工学院大学	
1月	1月14日	電子署名・認証業務普及セミナー「広がる電子署名の活用分野」横浜後援	
	1月21日	電子署名・認証業務普及セミナー「広がる電子署名の活用分野」福岡後援	
	1月21～23日	「かごしま IT フェスタ」後援	
	1月25日	「NSF 2011 (Network Security Forum 2011)」ベルサール神田	
	1月25～26日	「ソフトウェアテストシンポジウム 2010 東京」協賛	
	1月27～28日	「情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム」後援	
2月	2月2～4日	「PAGE 2011」後援	
3月	3月3日	「HOSTING-PRO 2011」後援	

★ JNSA 活動スケジュールは、<http://www.jnsa.org/aboutus/schedule.html>に掲載しています。

★ JNSA 部会、WG の会合議事録は会員情報のページ <http://www.jnsa.org/member/index.html>に掲載しています。(JNSA 会員限定です)

会員紹介（当コーナーでは、JNSA で活躍されている会員の方に、リレー方式で自己紹介をしていただきます。）

株式会社 Kaspersky Labs Japan 前田 典彦



皆様こんにちは。株式会社 Kaspersky Labs Japan（カスペルスキー）の前田典彦と申します。日本電気の一宮様からの御紹介で本稿を執筆させて頂くことになりました。

情報セキュリティと一口に申しましても、皆様ご案内の通りその中身は非常に多岐に渡るなか、私が主に関わっている分野はマルウェア対策です。弊社はロシアのモスクワに本拠を置くマルウェア対策ソフトウェア開発企業 Kaspersky Lab の日本法人で、製品の中にはスパムメール対策やフィッシング対策、URL フィルタ、ディスク・データ暗号化などを備えるものもありますが、主力とする技術はマルウェア対策に関連するものであり、私が所属する情報セキュリティラボという部署では、マルウェア解析を主な業務としています。私自身は端末の前で実際にマルウェアを解析するというよりは、観測・解析結果を取りまとめて外部に発表したり、外部組織との情報共有・連携の窓口として活動したりする場面が増えています。

一見、技術に寄った仕事をしていると言われがちな私ですが、学生時代は経済学と政治学を学んでいたいわゆる文系の人間です。十数年前に初めて社会人となった時に入社した会社が偶然 ISP で、そこでインターネットとそれを支える技術について非常に多くのことを学びました。そこで出会った方を、私は“技術者としての心の師匠”と勝手に仰いでいます。その方から教わり今も覚えている言葉があります。“技術者に必要なものは想像力（≠創造力）である”。私にとっては文字にするだけで神々しく見えて来ました（笑）。日々業務を行っていると、技術的に「これ、どうやったって無理？」といった課題に直面することがあります。そんな時に思い出してみるのがこの言葉です。発想を変えてみる、一見関係のないように思うことももしかしたら関係するかもしれない、例えば、私はマルウェアを起点とする攻撃に対峙することが多いわけですが、自分が仮に攻撃者なら防御がどんな風なら攻撃が難しいのか、といったまさに「想像」を思い巡らせ課題に取り組んでいます。

さて、弊社は 2007 年 12 月に JNSA に加盟をさせて頂きました。加盟前に U40 部会の勉強会へ講師として弊社をお招き頂いたことが契機でした。今年、私はその U40 部会の部会長を担当させて頂いており、懇意にさせて頂いている方々も増え、今後も更に JNSA の活動に参加していければと考えていますので、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

株式会社日立情報システムズ 浅野 豊



JNSA の会員の皆様、はじめまして。株式会社日立情報システムズ浅野と申します。NEC ネクサソリューションズ株式会社中西様よりご紹介いただき、今回担当させていただくことになりました。よろしくお祈りします。

まず簡単に業務の説明ですが、私は 2001 年に入社いたしまして、1 年目はお客様のネットワークのセキュリティの設計・構築・導入に携わり、2 年目からはセキュリティセンタの運用業務に従事いたしました。5 年ほど運用業務を継続した後、同センタの ISMS の運用やセンタ全般の運営担当になり、現在に至ります。

JNSA 様の活動としては、現在は ISOG-J の WG2 と U40 に所属しております。ISOG-J の WG2 では、月 1 回をめぐりに各メンバーが持ちまわりで勉強会を開催しています。本勉強会では、セキュリティに関する発表やセキュリティオペレーションに有用な商品の紹介、また時にはハンズオンセミナー形式で講義を実施し技術交流を図っています。また、勉強会の後には毎回懇親会を実施し、交流を深めております。U40 の方でも主に勉強会に参加させていただいておりますが、先期は業務の都合もあり、あまり参加できませんでした。今期は再び参加できればと思っております。

情報セキュリティについては、先日あったちょっとうれしい話を紹介します。ある時知人から「社内でセキュリティ事故が起きた。どこまで対策したらよいか悩んでいる」という相談を受けました。話を聞くと、明らかにやりすぎの部分がありました。セキュリティは一般的に言われておりますように、利便性とは相反するもので、ガチガチに固めてしまうと業務の効率が悪くなり、緩くしてしまうとセキュリティ事故発生の確率が高くなります。このバランスが難しいところですので、きちんとリスクアセスメントを実施して、リスクのインパクトを分析してから適切な対策を適用する必要があります。私は一般的な話をただけですが、知人にとっては新鮮だったようで、熱心に聞いてくれました。私は普段は社外のお客様と接していないので、こちらもその反応が新鮮で、嬉しく思いました。ただし最後に、外部の人間に社内の事情をべらべら話すのは、セキュリティ上あまりよろしくないと思う、ということ伝えて締めました（笑）。

私は JNSA 様の活動に参加させていただくまでは、あまり外部の方とお付き合いする機会がありませんでしたが、ISOG-J や U40 に参加させていただいたおかげで、同じ業界の他社の方と交流を持つことができました。非常に感謝しております。今後も JNSA の活動で見識と交流の輪を広げていきたいと思っております。ありがとうございました。

JNSA について

■会員の特典

1. 各種部会、ワーキンググループ・勉強会への参加
2. セキュリティセミナーへの会員料金での参加および主催カンファレンスへの招待
3. 発行書籍・冊子の配布
4. JNSA 会報の配布 (年 3 回予定)
5. メーリングリスト及び Web での情報提供
6. 活動成果の配布
7. イベント出展の際のパンフレット配付
8. 人的ネットワーク拡大の機会提供
9. 調査研究プロジェクトへの参画

お問い合わせ

特定非営利活動法人

日本ネットワークセキュリティ協会 事務局

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-22-12 JC ビル 3F

TEL: 03-3519-6440

TEL: 03-3519-6441

E-Mail: sec@jnsa.org

URL: <http://www.jnsa.org/>

西日本支部

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 5-14-10

サムティ新大阪フロントビル (株)ディアイティ内

TEL: 06-6886-5540

入会方法

Web の入会申込フォームにて Web からお申し込み、または、書面の入会申込書を FAX・郵送にてお送り下さい。折り返し事務局より入会に関する御連絡をいたします。

JNSA Press vol.30

2010 年 12 月 27 日発行

©2010 Japan Network Security Association

発行所

特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)

E-Mail: sec@jnsa.org URL: <http://www.jnsa.org/>

印刷

プリンテックス株式会社

メンバー大募集！

U40部会

JNSA U40部会は、40歳未満限定の若手部会。
自分たちで企画する勉強会、JNSAラボネットでの実践的な
技術検証などを通して、技術・知識・人脈を広く深く探求す
る、でも、とても気軽に参加頂ける部会です。

◎自分も参加してみたい！と思う方

◎社員や部下を参加させてみたい！と思う方
は、是非ご連絡ください。

勉強会の風景

■活動内容の一例

□ラボネット

- ・DLNA家電検証
- ・Pv6検証

□勉強会

- ・クラウドセキュリティあれこれ
- ・インテルvProテクノロジー
- ・フィッシング対策について
- ・Webフィルタリングについて
- ・セキュアなWebサイト構築への道
などなど…



ご興味のある方は、事務局までお気軽にお問合せください。

JNSA事務局: sec@jnsa.org



NPO 日本ネットワークセキュリティ協会
Japan Network Security Association

〒105-0003 東京都港区西新橋1-22-12 JCビル 3F
TEL 03-3519-6440 FAX 03-3519-6441
E-mail: sec@jnsa.org URL: <http://www.jnsa.org/>

西日本支部

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-10 サムティ新大阪フロントビル (株) デイアイティ内
TEL 06-6886-5540